

参考資料 1

主な事務事業評価シート（建設緑政局）

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10101060	事務事業名 公園防災機能向上事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課								
実施期間	事業開始年度 平成24年度	事業終了年度 -	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) -					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法									
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 緑の基本計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200		71,956			
	財源内訳	国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000		30,600		
		市債	34,000	-	34,000	13,000		34,000		
		その他特財	0	-	0	0		0		
		一般財源	7,356	-	7,356	14,200		7,356		
	人件費* B	4,235	4,235	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	76,191	79,800	71,956	37,200	0	71,956	0	0		
人工(単位:人)	0.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時に、徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階での公園利用に対応できるよう、公園の防災機能を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いなどの公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識を設置するなど、防災機能の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備基本計画の策定 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・池上新田公園 ・平間公園	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、「整備基本計画」策定を進める中で「整備実施計画」と一本化した計画を令和元年度に策定することになりました。 ②については、スケジュール調整により、池上新田公園における工事施工を優先して実施するために、平間公園の工事施工を令和元年度とすることとしました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高くなる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	幹線道路沿道の公園において施設整備が完了し、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化を図っており、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平間公園については、スケジュール調整により、工事施工を令和元年度としたものの、池上新田公園は計画どおり整備を実施したことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、身近な公園において、ソーラー照明灯や避難誘導標識などの整備を進め、防災機能の向上を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備実施計画の策定 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・橋公園	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・防災機能向上に向けた整備推進計画の策定【変更】 ②ソーラー照明灯・案内板など帰宅困難者対策の取組の推進 ・平間公園【変更】	
	変更の理由	①「整備基本計画」策定を進める中で「整備実施計画」と一本化した計画(「整備推進計画」)を令和元年度に策定することとしたため。 ②国庫補助金の認承減により、平間公園の工事施工ができなかったことから、令和元年度に施工することとしたため。	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水浸水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が発生しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：洪水ハザードマップを改定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	風水害に備え、市・防災関係機関等は的確に水防活動を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	洪水ハザードマップの周知については、小中学生への防災教育や要配慮者施設利用者など災害弱者へ対し、市役所のポテンシャルを最大限に生かし、庁内外の関係機関との協力により更なる周知が考えられます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	洪水ハザードマップの説明会や河川共同点検の実施などにより、市民等の円滑な避難行動につながるよう洪水リスクの周知を図っており、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	10103070		耐震対策等橋りょう整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	534600		建設緑政局道路河川整備部道路施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成7年度	令和42年度				施設の管理・運営		内部管理					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)												
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		219,170	207,222	320,000	290,350		320,000			320,000		
	財源内訳	国庫支出金	22,000	-	0	24,000		0			0		
		市債	174,000	-	288,000	265,000		288,000			288,000		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	23,170	-	32,000	1,350		32,000			32,000		
	人件費※ B		39,978	39,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		259,148	247,200	320,000	290,350	0	320,000	0	0	320,000	0	0
	人工(単位:人)		4.72										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性を向上させていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・平成7年度から、跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋梁など主要な橋梁のうち、古い設計基準で建設された橋梁を対象に耐震対策を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋梁を含め、耐震性能が不足する主要な橋梁、及び人道橋や比較的小規模な橋梁のうち、防災上の視点から重要性の高い橋梁について、耐震化を進めています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施 ・塩浜陸橋 ③一般橋りょうの耐震対策の実施 ・伊勢橋ほか6橋	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づき耐震対策を実施しました。 ②の比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋の耐震対策を進めました。 ③の一般橋りょうの耐震対策の実施については、伊勢橋ほか8橋の耐震対策が完了しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	橋梁の耐震化率			目標	53	55	58	61	%
		説明	耐震対策済橋りょう数(207橋)÷橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※H30年度実績		実績	54	-	-	-	
2	説明				目標					
					実績					
3	説明				目標					
					実績					
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策がおおむね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度: 人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の阪神・淡路大震災以降、橋りょうの耐震化は、交差する道路、鉄道などへの二次的な災害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標値をほぼ達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進には、橋りょう長寿命化工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの縮減に努めており、現状の体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	10105010	河川計画事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	531400	建設緑政局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		4,608	3,781	4,608	7,068	4,608		4,608		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0		0	
		一般財源	4,608	—	4,608	7,068	4,608		4,608		4,608	
	人件費※ B		27,443	27,443	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		32,051	31,224	4,608	7,068	0	4,608	0	4,608	0	0	
人工(単位:人)		3.24										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命と財産を守ります	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理 ②市内河川の治水対策や関連計画の検討 ③関係機関との協議調整	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
目標どおり達成できました。 ①の「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、河川整備、洪水ハザードマップの改定等を進めました。 ②の市内河川の治水対策や関連計画の検討については、庁内関係局の会議を3回開催し、課題を共有して検討を進めました。 ③の関係機関との協議調整については、主に県と河川整備計画に関する取組を協力して進め、7月に県は平瀬川・平瀬川支川に関する河川整備計画を策定、公表しました。										
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	関係機関との協議調整回数			目標	6	6	6	6	回
		説明	国、県、協議会などとの協議調整回数		実績	17	—	—	—	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数			目標	1	1	1	1	件
		説明	実施計画の期間内での施策等の推進に向けた諸課題の整理や進捗管理及び、河道整備などの治水対策を効率的、効果的に進め、市民への周知、啓発を目的とした計画等の検討、策定数		実績	1	—	—	—	
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

気候変動による外力の増大・頻発化に適應するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

評価項目

評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も河川事業を進める必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換することにより、更に成果を高めることが可能です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるなど計画的に実施することで、質の向上が図られます。効率的、効果的に進めるため、新技術やデータ活用など様々な手法について引き続き検討を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	国、県、協議会等との協議調整を進めることで、河川に関する啓発イベントを2日間開催して治水や環境に関する意識の向上に寄与するとともに、県と河川整備計画に関する取組を協力して進め、県が「平瀬川・平瀬川支川河川整備計画」を策定、公表するなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード 10105020	事務事業名 五反田川放水路整備事業			政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 534700	所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課							
実施期間	事業開始年度 平成4年度	事業終了年度 令和5年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 水環境保全計画								
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516		1,607,400		1,486,500
	財源内訳								
	国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000		435,000		435,000
	市債	687,000	-	712,000	716,000		620,000		509,000
	その他特財	435,000	-	435,000	435,000		435,000		435,000
一般財源	43,838	-	138,877	58,516		117,400		107,500	
人件費* B	56,326	56,326	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,720,877	1,644,516	0	1,607,400	0	1,486,500	
人工(単位: 人)	6.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>安全・安心な暮らしを守る河川整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>水害から市民の生命、財産を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備						
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①五反田川放水路整備工事の推進 ・施設整備工事及び樋門・堤外水路築造工事の完成						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った			
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のうち、分流部の施設整備工事については、予定どおり進捗しました。また、放流部の樋門・堤外水路築造工事については、施工前の想定よりも大きな玉石が多い地層であったため、平成29年度に工事を委託している国と協議して、仮設工法を変更しました。そのため、完成予定日を延期しましたが、令和元年度の暫定運用に影響がないように調整・検討を行い、事業が進捗しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標	50	100	100	100
	説明	氾濫から守られる区域の面積(339ha)/氾濫により浸水が想定される区域の面積(680ha)×100 (時間雨量90mmの降雨に対する五反田川放水路整備指標として、氾濫により想定される浸水から守られる区域の面積を算出することで水害リスクの軽減の取組の成果を把握することができます。)	実績	50	-	-	-
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度・国・県との協議を踏まえ、完了時期を令和2年度から令和5年度に変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、西日本豪雨などの他都市での状況を踏まえ、本市においても水害発生の危険性があることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は平成29年度及び平成30年度ともに50%であったものの、事業の見直しにより、工事は着実に進んでいるため事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業の見直しにより成果指標は伸びなかったものの、工事は着実に進んでいるため施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業については、五反田川下流域において想定される浸水被害の解消に向けて着実に工事が進んでいることから、引き続き事業の推進を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10105030	事務事業名 河川改修事業						政策体系別計画の記載	有				
担当	組織コード 534700	所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		71,701	224,992	97,876	60,028		127,179			84,824		
	財源内訳	国庫支出金	10,000	-	14,600	11,000		23,600			10,600		
		市債	36,000	-	54,000	29,000		72,000			47,000		
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000		5,000			5,000		
		一般財源	20,701	-	24,276	15,028		26,579			22,224		
	人件費* B		20,074	20,074	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		91,775	245,066	97,876	60,028	0	127,179	0	0	84,824	0	0	
人工(単位:人)		2.37											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>安全・安心な暮らしを守る河川整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>水害から市民の生命、財産を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備						
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川改修事業の推進 ②準用河川三沢川改修事業の推進						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の一級河川平瀬川支川改修事業の推進については、右岸56mの整備工事を実施しました。 ②の準用河川三沢川改修事業の推進については、用地買収に向けたスケジュール調整を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	一級河川平瀬川支川の改修率	目標	68	69	70	71	%
		説明 時間雨量50mmの降雨に対する改修済み河川延長/河川全延長×100 (時間雨量50mmの降雨に対する河川の改修率を算出することで、水害リスクの軽減の取組の成果を把握します。)	実績	68	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、他都市での災害発生状況を踏まえ、本市においても災害発生のリスクがあることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	10105040	河川施設更新事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	-	-	その他			-		-						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		445,501	120,054	8,500	406,126		220,001			630,001		
		国庫支出金	国庫支出金	0	-	0	0		73,000			210,000		
			市債	420,000	-	0	398,000		66,000			189,000		
			その他特財	0	-	0	0		73,000			210,000		
	一般財源	25,501	-	8,500	8,126		8,001			21,001				
	人件費 [*] B		10,164	10,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		455,665	130,218	8,500	406,126	0	220,001	0	0	630,001	0	0		
人工(単位:人)		1.2												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>安全・安心な暮らしを守る河川整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>水害から市民の生命、財産を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備						
直接目標	水害から市民の生命、財産を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命、財産を守るため、施設の治水安全度を確保する。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平瀬川護岸改修事業の推進 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、緊急対策区間において、右岸90mの工事が完成しました。 ②については、河川施設の長寿命化に向けた課題を整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率	目標	4	8	11	14	%
		緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率	実績	4	-	-	-	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、H28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度、平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、他都市での災害発生状況を踏まえ、本市においても災害発生のリスクがあることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進み、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内における事故件数は減少傾向にあるものの、依然として交差点などにおける事故が発生していることから交差点改良や道路安全施設等の安全対策を進めています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	歩行者が巻き込まれる交通事故は後を絶たず、通学路の交通安全対策を含め、歩行者等の安全確保を目的とした、道路安全施設を整備することの必要性とニーズは高い状況にあります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、歩道設置延長は677mの実施となったものの、交差点改良については目標を大きく上回る20箇所を実施することができ、歩行者等の安全確保が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・当該事業については、効率性や品質向上などから、請負工事でほとんどを行っています。 ・安全施設の整備推進については、国、周辺都市や交通管理者など多くの関係機関との連携が不可欠であり、事業手法等の見直しは難しいため、現体制を維持しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度の事業実績については、歩道設置延長は677mの実施となったものの、交差点改良については目標を大きく上回る20箇所を実施することができました。また、市内における交通事故件数も減少傾向(H26年度:3,696件⇒H30年度:3,291件)にあることから、歩行者等の安全確保に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 歩行者と車両の通行区分を明確化することで、安全を確保する為の歩道空間の創出や交通事故を抑制し、円滑な交通を促すための交差点改良等の道路安全施設の整備を継続して取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10202030	事務事業名 放置自転車対策事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 535500	所属名 建設緑政局自転車利活用推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、川崎市自転車等の放置防止に関する条例ほか											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			19 市内駐輪場施設の見直し								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,559,629	1,282,521	1,427,399	1,513,248	973,939		936,239		
		国庫支出金	197,800	—	182,056	178,910	9,900			0		
		市債	267,000	—	204,000	286,000	7,000			0		
		その他特財	717,590	—	695,563	757,091	695,563			695,563		
		一般財源	377,239	—	345,780	291,247	261,476			240,676		
人件費※ B		122,900	122,900	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,682,529	1,405,421	1,427,399	1,513,248	973,939	0	0	936,239	0	0	
人工(単位:人)		14.51										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 安全に暮らせるまちをつくる 施策 交通安全対策の推進 直接目標 市内の交通事故を減らす	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、町内会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車等の放置をなくし、歩行者が安全に通行できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	放置のない住みよいまちづくりに向けて、市民や事業者等と連携した自転車利用ルール、マナー等の継続的な啓発活動を推進するとともに、自転車等放置禁止区域等における整理誘導や撤去活動、地域の実情に応じた駐輪場の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ・新川通り駐輪場の整備 ・小川町地区代替駐輪場の整備 ・京急高架下駐輪場の整備完了 ②駐輪場等の整備・拡充 ・駐輪場不足地区への整備・拡充(向ヶ丘遊園駅、宮崎台駅ほか) ・駐輪場の効率的な管理運営に向けた取組の推進 ③放置禁止区域の指定 ・指定に向けた取組の推進(若葉台駅) ④放置対策・利用環境整備の推進 ・放置自転車の撤去 ・駐輪場への誘導	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、京急高架下駐輪場の整備が完了し、新川通り駐輪場の整備に着手しました。 ②については、宮崎台駅では、駐輪場閉鎖に伴い、代替施設を設置しました。また、新たな駐輪場の確保に向け、地権者と交渉を行い、概ね了解を得られました。 ③については、令和3年度の若葉台駅放置禁止区域指定に向け、駅周辺駐輪場の利用状況や放置自転車の実態などを把握し整理を行いました。また、宿河原駅について4月1日から放置禁止区域に指定しました。 ④については、放置禁止区域等において、撤去活動を実施するとともに、主要駅をはじめ市内24駅周辺において、駐輪場への誘導を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	自転車等放置禁止区域の指定数	目標	47	47	47	48	駅
	説明 自転車等放置禁止区域の指定数(放置禁止区域の指定により放置自転車を即時撤去し、歩行者等の安全な通行の確保や駅周辺の景観の悪化を防ぐことができます。)	実績	47	—	—	—	
2 成果指標	自転車等駐車場における利用率	目標	74	74	74	75	%
	説明 自転車等駐車場における利用率(駐輪場の統廃合計画及び駐輪場の区画変更などの検討を行い利用率の向上に努めます。)	実績	78	—	—	—	
3 成果指標	駅周辺における放置自転車等台数	目標	3,100	3,000	2,900	2,800	台
	説明 駅周辺における放置自転車等台数(放置自転車等は歩行者の安全な通行や救急・消防活動の支障となっているため、放置自転車台数の動向により総合自転車対策の成果を図ることができます。)	実績	1,673	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	放置自転車は減少傾向となっているものの、依然として駅周辺の商業地域などでは歩行者等の通行の妨げとなっていることから、継続的な放置防止対策が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 放置禁止区域を1カ所(宿河原)指定しました。 H29年度: 放置禁止区域を2カ所(小田栄・平間)指定しました。 H28年度: 自転車等保管所の再編を行い、保管自転車の返還率の向上を図りました。また、保管所における土曜日及び日曜日の引取り時間を短縮するなど経費の削減を図りました。 H25年度: 民間事業者の駐輪場整備について、助成制度を導入し、駐輪場の整備を促進しました。 H24年度: 駐輪場の管理運営について、指定管理者制度を導入し、経費を削減しました。また、駐輪場の利用料金について、周辺環境・施設特性に応じた料金改定を行い、駐輪場の利用促進や利用率の平準化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	駅周辺における放置自転車は減少傾向にあるものの、商店街周辺においては、買い物目的等の放置自転車が多くあることから、短時間利用の駐輪場の整備を行うなど、利用目的に応じた対策が必要となります。また、歩行者等の通行を確保するため、駐輪場への誘導などの啓発活動を継続的に行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標、成果指標ともに目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者の導入により、駐輪場の管理運営の効率化やコスト削減が図られています。駐輪場用地として借地している一部の駐輪場において利用率が低いことから、適正な利用に向け取り組む必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自転車等駐輪場については、地域の実情や放置自転車等の状況に応じた効果的な整備を進めました。また、近年の大型自転車に対応した駐輪スペースを設けるなど住民の要望に即した整備も行っています。さらに、自転車等を駐輪場へ誘導するなどの啓発活動により、駅周辺における放置自転車台数は減少(H29年度:2,725台⇒H30年度:1,673台)し、歩行者等の安全な通行が確保されていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 放置自転車は減少傾向となっているものの、依然として商店街周辺などの一部では、買い物目的等の放置自転車が通行の妨げとなっていることから、引き続き、啓発活動、撤去活動や地域の実情に応じた駐輪場の整備など総合的な自転車対策を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10202040	事務事業名 踏切道改善推進調査事業							政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 踏切道改良促進法											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0			0		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 [※] B	4,235	4,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	4,235	4,235	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人工(単位: 人)	0.5											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>安全に暮らせるまちをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>交通安全対策の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>市内の交通事故を減らす</td> </tr> </table>	政策	安全に暮らせるまちをつくる	施策	交通安全対策の推進	直接目標	市内の交通事故を減らす
政策	安全に暮らせるまちをつくる						
施策	交通安全対策の推進						
直接目標	市内の交通事故を減らす						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	踏切道において、歩行者が安心して安全に通行できるようにします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法指定踏切については踏切改良計画の策定に向け、鉄道事業者等の関係機関と協議調整を図る。これまでの踏切対策の状況を踏まえ、引き続き踏切安全対策の取組を進めるとともに駅周辺や踏切においてチラシ配布などの啓発活動を実施します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地方踏切道改良計画」の策定に向けた関係機関との協議調整 ②踏切の安全性向上に向けた調査及び対策内容の検討						

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 踏切の安全性向上に向けた取組として駅周辺において非常押しボタンの操作体験や呼びかけ、チラシ配布などの啓発活動を実施しました。 ①②については、法改正を受け関係する鉄道事業者と今後の取組について協議・調整を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	啓発活動実施数	目標	1	1	1	1	回	
		説明	実績	1	—	—	—		
2		説明	目標						
			実績						
3		説明	目標						
			実績						
4		説明	目標						
			実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成28年4月1日に踏切道改良促進法が改正され、平成31年2月現在、市内17箇所の踏切が法指定されています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	踏切道改良促進法に基づき、市内17箇所が改良すべき踏切に指定されるなど、踏切道の安全対策に対する必要性が高まっています。引き続き鉄道事業者と道路管理者である行政が連携して踏切道の改良に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	駅周辺において呼びかけやチラシ配布を行うなど踏切の安全性向上に向けた取組を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	踏切が鉄道施設に関連する特殊性などから、民間活力の導入やさらなる業務の質の向上は困難であり、業務手法等の見直し等の可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	鉄道事業者、交通管理者、関係部署と調整を行い、駅周辺や踏切などにおいて、呼びかけやチラシ配布などの啓発活動を実施し、歩行者が安心・安全に通行できるように取組を進め一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成28年4月1日に踏切道改良促進法が改正され、平成31年2月現在、市内の17箇所の踏切が法指定されており、令和2年度までの対策実施または実施できない場合の踏切改良計画策定が義務付けられています。市内の踏切すべての法指定解除には長期的な取組が必要であることから、継続して事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10204010	計画的な道路施設補修事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成26年度	—	施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、川崎市道路維持修繕計画、川崎市橋梁長寿命化修繕計画											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,122,189	3,490,816	4,390,747	5,262,895	4,390,747		4,390,747			
		国庫支出金	367,952	—	495,498	476,525	495,498		495,498			
		市債	1,018,000	—	1,217,000	2,266,000	1,217,000		1,217,000			
		その他特財	350,902	—	350,902	454,033	350,902		350,902			
		一般財源	2,385,335	—	2,327,347	2,066,337	2,327,347		2,327,347			
	人件費 [*] B	221,406	221,406	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	4,343,595	3,712,222	4,390,747	5,262,895	0	4,390,747	0	0	4,390,747	0	0
	人工(単位:人)	26.14										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理
	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	道路施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道路施設ごとの管理手法による、効率的で効果的な維持管理を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市道路維持修繕計画」や「橋梁長寿命化修繕計画」に位置づけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期的点検や修繕などの適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路維持修繕計画」に基づく取組の推進 ・「道路維持修繕計画」の検証・改訂 ・道路擁壁:1箇所 ・歩道橋:5箇所 ②「橋梁長寿命化修繕計画」に基づく修繕・補修 ・塩浜陸橋、生田根岸跨線橋の維持補修工事の事業推進 ・高石橋ほか3橋の修繕	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、平成31年3月に「道路維持修繕計画」の改定を実施しました。また、道路擁壁1箇所と歩道橋6箇所の修繕を実施しました。 ②については、塩浜陸橋及び生田根岸跨線橋の維持補修工事を引き続き実施しています。また、入札不調により次年度繰越した高石橋を除く3橋の修繕を実施しました。 ③道路照明灯のLED化について、令和元年度からのESCO事業の導入に向けて事業者を決定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	擁壁・トンネルの修繕	目標	1	2	-	-	箇所
	説明 擁壁・トンネルの修繕箇所数 (各年度に実施する点検結果により翌年度以降の修繕計画を作成するため、令和2年度以降は目標値を記載していません。)	実績	1	-	-	-	
2 活動指標	横断歩道橋の修繕	目標	5	9	-	-	箇所
	説明 横断歩道橋の修繕箇所数 (各年度に実施する点検結果により翌年度以降の修繕計画を作成するため、令和2年度以降は目標値を記載していません。)	実績	6	-	-	-	
3 活動指標	橋梁の修繕	目標	4	4	4	4	橋
	説明 橋梁の修繕箇所数	実績	3	-	-	-	
4 成果指標	道路施設の健全度	目標	90	91	92	93	%
	説明 5年以内に補修や修繕が不要な道路施設の割合	実績	84	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・平成26年7月に施行された道路法の改正により、道路施設の近接目視による5年サイクルの定期点検が義務付けられました。 ・橋梁に関して、長寿命化修繕計画策定から5年が経過することから、定期点検の結果や上記の社会的背景を踏まえた計画の見直しが必要となりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 平成27年度:平成22年度に策定した川崎市橋梁長寿命化修繕計画について、5年間の定期点検結果や社会的な背景を踏まえ、予防保全型対象橋梁の拡大など、一部改定を実施しました。 平成26年度:道路法の改正に対応するため、道路施設における5年サイクルの近接目視による定期点検等を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路や道路施設については、市民生活や災害時の安全性の確保のため、十分な維持管理を行う必要があり、また、道路法の改正等により、点検補修等の維持管理費用の増大が予測され、より効率的で効果的な維持管理が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路施設や橋梁の点検・修繕・維持補修を行っており、成果指標の目標値を概ね達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・「川崎市道路維持修繕計画」及び「川崎市橋梁長寿命化計画」により、改正された道路法に基づく点検を計画的に実施し、点検結果による補修についても緊急性や効率性を考慮し、適切な工法により補修を行いました。 ・民間や国交省による新たな点検・修繕方法の技術や新製品の開発などにより、コスト削減や質の向上の可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 「川崎市道路維持修繕計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に位置づけた道路施設ごとの管理手法に基づき、定期の点検や修繕などの適切な維持管理を行っており、市民生活や災害時の緊急輸送路の確保などに貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 計画的な道路施設補修事業については、平成30年度に「川崎市道路維持修繕計画」の改定を行いました。また、「橋梁長寿命化修繕計画」は平成30年度以降に改定する予定としており、施設ごとの管理手法や維持管理費用の見直しを検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10204030		事務事業名 河川・水路維持補修事業					政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 534700		所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	施設の管理・運営		—		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)												
総合計画と連携する計画等	水環境保全計画, 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		410,926	662,903	410,926	426,883		410,926			410,926		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	59,000	—	51,000	75,000		51,000			51,000		
		その他特財	36,721	—	36,721	38,307		36,721			36,721		
		一般財源	315,205	—	323,205	313,576		323,205			323,205		
	人件費* B		71,826	71,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		482,752	734,729	410,926	426,883	0	410,926	0	0	410,926	0	0	
人工(単位: 人)		8.48											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>安全に暮らせるまちをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地域の生活基盤となる道路等の維持・管理</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>誰もが安全、快適に道路を利用できる</td> </tr> </table>	政策	安全に暮らせるまちをつくる	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
政策	安全に暮らせるまちをつくる						
施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理						
直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川・水路						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川・水路の適切な維持補修を行うことにより、水害の防止と環境の保全に取り組み、市民の安全を守ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	河川・水路の浚渫、除草、清掃などの維持管理、水門等の河川施設の保守点検・補修により、水害の防止や環境の保全に取り組みます。また、護岸の劣化や河床の深掘れが著しい等、緊急的に補修が必要な箇所について補修工事を実施します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①河川・水路施設の適切な維持管理の推進 ②「河川維持管理計画(機械・電気通信編)(その他付属設備編)」の策定に向けた検討						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、河川維持管理計画(土木構造物編)に則り、施設の健全度調査を実施しました。 ②については、河川維持管理計画(機械・電気通信編)等の策定に向けて課題を整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	健全度調査の進捗率	目標	21	41	62	80	%
		説明 河川維持管理計画に基づき、平成30年度から5か年で実施する市内河川61km健全度調査の進捗率	実績	21	—	—	—	
2		説明	目標					
			実績					
3		説明	目標					
			実績					
4		説明	目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川施設等の効果的・計画的な維持管理を行うため、平成30年1月に「川崎市河川維持管理計画(土木構造物編)」を策定しました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:「川崎市河川維持管理計画(土木構造物編)」を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、他都市での災害発生状況を踏まえ、本市においても災害発生のリスクがあることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んでおり、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		法令遵守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き不法占拠を解消していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成29年度:関係業界団体に対して道水路敷の境界位置の確認を啓発しました。 平成28年度:文書指導を継続的に実施するとともに、不法占拠対策全体の除却指導スキーム等の検討を実施しました。 平成27年度:口頭指導に応じない不法占拠者に対する法的措置を視野に入れた文書指導(注意書交付4件)を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令遵守や公有地の適正管理が求められる中、道路法や河川法等の管理権限に基づき、道路敷、水路敷及び河川敷の適正管理のため、引き続き不法占拠を解消していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	平成30年度の成果指標は目標を達成できませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	道路法や河川法等の管理権限に基づき、除却指導を実施し、不法占拠の解消を図るものです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標件数は達成していないものの、道水路の不法占拠解消を推進することにより、施設本来の機能回復を図ることができ、地域の生活基盤となる道路等の適正な管理に貢献しています。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	10204050 道水路台帳整備事業						政策体系別計画の記載			有	
	組織コード	532300 建設緑政局道路管理部管理課									所属名	
担当												
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) その他		
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法第28条、同法施行規則第4条の2、測量法第11条、同法第32条、地理空間情報活用推進基本法第5条、土地境界査定取扱規則、川崎市公共測量作業規程、川崎市道路台帳測量作業要綱											
総合計画と連携する計画等	情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		391,487	361,348	396,437	350,892		387,437		387,437	
		国庫支出金	0	-	0	0		0		0		
		市債	0	-	0	0		0		0		
		その他特財	371,714	-	376,664	336,216		367,664		367,664		
		一般財源	19,773	-	19,773	14,676		19,773		19,773		
	人件費* B		354,046	354,046	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		745,533	715,394	396,437	350,892	0	387,437	0	387,437	0		
人工(単位:人)		41.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	安全に暮らせるまちをつくる 地域の生活基盤となる道路等の維持・管理 誰もが安全、快適に道路を利用できる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	道水路台帳図・土地境界査定業務	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	道水路の効率的な管理や災害時の道路の復旧復興の迅速化等に寄与する道水路台帳図のデジタル化を推進します。土地境界査定業務を実施すると共に、効率的な業務の執行に向けた取組を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	現在アナログで管理している道水路台帳図を国の定める仕様である数値地形図データへとデジタル化を行うとともに、デジタル化した道水路台帳図の管理・閲覧システムを構築します。土地境界査定業務を遅滞なく実施し、業務課題について、土地境界査定業務あり方検討委員会及び作業部会において、解決に向けた検討と制度等の見直しを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①道水路台帳図のデジタル化に向けたシステム構築 ②土地境界査定業務の実施 ③土地境界査定業務の効率的な執行のための課題解決に向けた検討 ④境界標、公共基準点の保全の実施 ⑤測量成果の適正管理	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			目標どおり達成できました。 ①については、全図郭のデジタル図面化が完了しました(デジタル図面化進捗率:100% 累計枚数870枚(H27:54枚、H28:204枚、H29:374枚、H30:238枚))。また、同デジタル図面の管理・閲覧システム構築に向け、データ構造やシステムとの互換性等に関する調査・検証を行いました。 ②については、561件の土地境界査定を実施しました。 ③については、業務課題の改善に向けて、課題の整理及び対策の検討を行い、土地境界査定取扱規則の改正を行いました(令和元年10月1日施行)。 ④については、原因者に対して保全、管理に関する要綱に基づいた適正な指導を行い、178件の保全業務を行いました。 ⑤については、道水路台帳平面図等について閲覧に供し、25,157件の閲覧申請がありました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合	目標	100	100	100	100	%
		説明	実績	100	-	-	-	
2	活動指標	デジタル道水路台帳図の補正補完作業の進捗率	目標	66	83	100	100	%
		説明	実績	66	-	-	-	
3			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年のパソコンやインターネットの普及拡大に伴い、社会全体の情報化及びペーパーレス化が急速に進む中、本市の道水路台帳図はアナログ(マイラー図)で管理しています。道水路管理の円滑化及び効率化を図るためには、道水路台帳図のアナログ管理からデジタル管理への移行が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成30年度:土地境界査定業務の改善のため、土地境界査定取扱規則の改正を行いました(令和元年度施行予定)。 平成29年度:デジタル化の対象となる道水路台帳図の記載事項の精査を行い作業の効率化を図るとともに、事業スケジュールを見直しました。 平成28年度:災害時の迅速な復旧等デジタル化による効果の早期発現を図るため、本事業を5箇年計画に短縮しました。 平成27年度:10箇年計画で道水路台帳図のデジタル化方針を立てました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会全体の情報化及びペーパーレス化が急速に進むなか、道水路台帳平面図のデジタル化に対するニーズも高く、事業の早期完了が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値に対し、目標どおり達成しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	土地境界査定業務は、土地境界査定取扱規則の制定以来、大幅な改正を実施してこなかったことから、処理期間の長期化などの課題が発生しているため、制度の見直しを行うことにより業務改善や市民サービスの向上を図ることができると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の「災害時の復旧復興に寄与する道水路台帳図の割合」及び「デジタル道水路台帳図の補正補完作業の進捗率」は目標どおり進捗していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要																																			
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載																										
	10204100		測量助成事業						無																										
担当	組織コード		所属名																																
	532300		建設緑政局道路管理部管理課																																
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)																										
	昭和57年		—		補助・助成金		—		—																										
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																			
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、測量法、法以前団地内私道の市道移管に伴う測量費用の助成要綱及び同施行細則																																			
総合計画と連携する計画等																																			
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="6">改革項目</th> <th colspan="6">課題名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="12" style="height: 20px;"> </td> </tr> </tbody> </table>												改革項目						課題名																	
改革項目						課題名																													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度																									
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																						
	事業費 A		13,223	645	13,223	12,826	—	13,223	—	—	13,223	—	—																						
	財源内訳	国庫支出金		0	—	0	0	—	0	—	0	—	—																						
		市債		0	—	0	0	—	0	—	0	—	—																						
		その他特財		0	—	0	0	—	0	—	0	—	—																						
		一般財源		13,223	—	13,223	12,826	—	13,223	—	—	13,223	—	—																					
	人件費* B		12,027	12,027	0	0	0	0	0	0	0	0	0																						
総コスト(A+B)		25,250	12,672	13,223	12,826	0	13,223	0	0	13,223	0	0																							
人工(単位: 人)		1.42																																	

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>安全に暮らせるまちをつくる</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>地域の生活基盤となる道路等の維持・管理</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>誰もが安全、快適に道路を利用できる</td> </tr> </table>	政策	安全に暮らせるまちをつくる	施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理	直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる
政策	安全に暮らせるまちをつくる						
施策	地域の生活基盤となる道路等の維持・管理						
直接目標	誰もが安全、快適に道路を利用できる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	町内会または自治会						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	旧住宅地造成事業に関する法律(昭和39年)の施行以前に造成された住宅団地等に対して、公園混雑の解消と私道を公道に移管するために必要な測量費用を助成することで、私道の市道化を促進します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	助成対象地域内の一般通行に供している私道を公道移管するための問題点を町内会や自治会と共有を図り、公道移管のための条件等を提示します。また、提示した条件等の整備が完了した助成対象地域については、所定の手続きを経た後、順次助成金を交付します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①測量助成制度の適用に向けた私道を市道に移管するための条件の提示 ②測量助成制度に基づく助成金の交付及び市道移管への促進						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①については、昨年度実施した制度適用の意向調査に基づき、2つの町内会・自治会に対し、説明会を開催した上で、制度適用条件の提示を行いました。 ②については、過年度から継続中の町内会について助成金の交付及び市道移管を行う予定でしたが、町内会と移管条件の調整を継続的に実施したものの、合意に至らなかったため、助成金の交付等ができませんでした。これについては、令和元年度中の助成金の交付及び市道移管を目指します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	測量助成の制度が適用となった工区	目標	1	1	1	1	件
		説明 助成対象団地を地域ごとに工区分けし、測量費用の助成制度適用への取組の結果、制度適用を図ることができた工区の数	実績	0	-	-	-	
2	説明	目標	実績					
3	説明	目標	実績					
4	説明	目標	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	測量助成対象団地は昭和30年代に造成された住宅団地で公図が混乱し、私道の舗装が傷んでいる状況です。町内会や自治会は私道を公道化し、市が管理することを要望していることから、測量助成の制度に関する業務は、今もなお求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:「法以前団地内私道の市道移管に伴う測量費用の助成要綱及び同施行細則」の書式の見直しや提出書類の整理等を行い、実務の効率化を図りました。 H29年度:休止している対象団地の測量助成促進に向け、地元住民に対し制度利用についての意向調査を実施し、課題を把握しました。 H27年度:「法以前団地内私道の市道移管に伴う測量費用の助成要綱及び同施行細則」の書式や手続きの流れを見直し、事務手続きの効率化を図りました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	測量助成対象団地は、公図混乱により、所有している敷地の管理や私道の維持管理が困難な状態となっています。町内会や自治会は、公図混乱の解消と、私道を公道に移管し、市が管理することを要望しており、測量助成制度に関する業務は今後とも必要となります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	活動指標が目標値を下回っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	主な業務は、道路管理者の判断によるため、民間の活用は困難です。また、過去に制度適用を断念した複数の町内会・自治会と、制度適用についての協議を再開しており、今後制度適用に向けた課題解消の検討を行うことで、事務改善や市民サービスの向上を図ることができるものと考えています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	測量助成制度の適用に向けた私道を市道に移管するための条件の提示は実施することができましたが、事業の目的である助成金の交付及び市道移管が実施できませんでした。しかし、次年度以降の助成金の交付及び市道移管に向けて、制度未適用の複数の町内会・自治会との協議を開始することができたため、施策には一定の貢献があったと考えています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 制度の対象となる町内会・自治会との制度適用に向けた協議を行う中で、課題の整理を行い、制度の改善を検討しながら、引き続き事業に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 30301010	事務事業名 緑の基本計画推進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531920	所属名 建設緑政局緑政部みどりの企画管理課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法・川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	1,502	1,458	1,502	703		1,502			1,502		
	財源内訳											
	国庫支出金	0	-	0	0		0			0		
	市債	0	-	0	0		0			0		
	その他特財	856	-	856	57		856			856		
一般財源	646	-	646	646		646			646			
人件費[*] B	17,448	17,448	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,950	18,906	1,502	703	0	1,502	0	0	1,502	0	0	
人工(単位:人)	2.06											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">政策</td> <td>緑と水の豊かな環境をつくりだす</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>協働の取組による緑の創出と育成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>多様な主体との協働、連携により緑を育む</td> </tr> </table>	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす	施策	協働の取組による緑の創出と育成	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす						
施策	協働の取組による緑の創出と育成						
直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑豊かなまちづくり						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑豊かなまちづくりを推進するために、市民ニーズや社会状況の変化等を踏まえて、平成30年3月に改定した「緑の基本計画」に基づく施策の実施状況について、適切な進捗管理を行います。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「緑の基本計画」に基づく都市公園の整備や緑地の保全、緑化の推進など緑に係る各実施施策の進捗管理 ②「第1期緑の実施計画」に掲げたリーディング事業の着実な推進						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の進捗管理については、各取組の実施状況等を取りまとめ、環境審議会と公園部会へ報告しました。 ②の取組の推進については、リーディング事業の着実な推進に向け、平成29年度末に改定した計画について、市民アカデミーや市民活動団体の講座等に出向き普及啓発に努めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	少子高齢化や防災・減災、生物多様性、地球温暖化などといった緑をとりまく社会情勢の変化に対応することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 川崎市緑の基本計画を改定 平成20年度: 川崎市緑の基本計画を改定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	計画に示された施策実施が、地域包括ケアシステムの推進に資する緑の協働や、緑を活用した地域コミュニティの強化の推進につながります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施策目標を掲げ、年度毎に関係課から取組成果を把握し、実施状況を踏まえた進捗管理を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	より確実な計画の推進につながる普及啓発、情報発信等の取組等について民間活用の余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 緑の基本計画に基づきリーディング事業の実施等の進捗管理をすることで、多様な主体との連携、公園整備、緑地保全等の施策が進展しており、施策への貢献があります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 緑のある暮らしを実現するため、第1期緑の実施計画に基づき、取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	30301020	都市緑化推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	531940	建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例施行規則など											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、住宅基本計画、環境基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	230,147	101,294	230,147	224,224	230,147			224,592		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	229,795	—	229,795	223,872	229,795			224,240		
		一般財源	352	—	352	352	352			352		
	人件費※ B	20,413	20,413	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	250,560	121,707	230,147	224,224	0	230,147	0	0	224,592	0	0
	人工(単位:人)	2.41										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	私有地・道路・公園など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑化を行い、花と緑に囲まれた潤いのある街づくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティアなどへの活動支援、緑化推進重点地区計画の見直し、重点地区内の道路等の再整備などを通じて都市緑化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域緑化推進地区の認定・支援(地区の認定:新規2地区) ②緑のボランティアなどへの活動支援 ③かわさき臨海のもりづくり区域の取組の推進 ④緑化推進重点地区の取組の推進及び緑化助成制度を活用した推進の取組 ・新百合丘地区の計画改定	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①令和元年度の地域緑化推進地区の新規2地区の認定に向けて、新規公募しましたが応募がなかったため、3地区に対し、声掛けを行いました。相手方との合意に至りませんでした。 ②川崎市公園緑地協会を通じて、緑のボランティアへの活動支援を行いました。 ③東扇島地区の沿道環境整備を実施しました。 ④新百合丘緑化推進重点地区については、市民と協働し、既存計画を改定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	地域緑化推進地区認定数 説明 翌年度4月時点での地域緑化推進地区認定数(平成17年度から地域緑化の普及促進を図るために制度を制定しました。春と秋の年2回、その地区に植えたい花苗等を提供しています。平成30年4月時点で26地区が認定されています。)	目標	28	30	32	34	か所
		実績	26	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	樹林地等が開発により減少していく中で、花や緑に囲まれた潤いのある街づくりを行うには、市街地での緑化が不可欠であり、市民生活の質を向上させるためにも、緑化の普及・啓発を行う取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	花や緑に囲まれた潤いのある街というには、市街地の緑化は依然として不十分であり、普及啓発の観点から花苗やボランティア等への支援及び道路・公園等の緑化整備は今後必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成31年4月の地域緑化推進地区の認定数増にはつながらなかったものの、町内会等ボランティア活動団体への花苗支援などを通じて、その関係者に緑化意識の向上等が見受けられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地域緑化推進地区での花植、緑の活動団体による緑化活動など、民間の協力がえられる事業は、既に町内会やボランティア団体を中心とした民間活用がなされています。事業手法は、緑化の普及啓発を推進するにあたり、地区数や活動団体の増加を図ることで更なる普及啓発・推進に繋がりますが、従来の公募方法では、地区数の増加は期待できないため、公募方法や事務手続き等を見直します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 地域緑化推進地区の増加にはつながらなかったものの、ボランティア団体との協働での花植え、道路・公園の緑化整備工事を通じて、緑化意識の向上が見受けられるなど一定程度施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 花や緑に囲まれた潤いのある街を目指し、地域緑化推進地区への花苗等の支援や緑のボランティア団体などへの活動支援、緑化推進重点地区計画の改定、道路・公園等の整備を通じて、引き続き都市緑化を推進していきながら、新規地区の認定に向けた候補地区の公募方法や、花苗等の支援方法など、さらなる質の向上を目指し改善していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載			
	30301030		市民100万本植樹運動事業							有			
担当	組織コード		所属名										
	531940		建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	平成22年度	令和6年度	参加・協働の場			—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等													
緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		5,767	3,286	5,767	5,767		5,767			5,767		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0		0			0	
		市債		0	-	0	0		0			0	
		その他特財		5,767	-	5,767	5,767		5,767			5,767	
		一般財源		0	-	0	0		0			0	
	人件費 [*] B		8,216	8,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		13,983	11,502	5,767	5,767	0	5,767	0	0	5,767	0	0	
人工(単位:人)		0.97											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計 画 (Plan)		
政策体系	政 策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施 策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	樹木、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上等に向け、市民・事業者との協働により、市政100周年を迎える令和6年度までに100万本の植樹を目指して運動を展開しています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民からの要望で公共的な場所に植えるため、必要な苗木の提供を行っています。また、毎年10月の都市緑化月間中に、植樹祭を開催し、会場周辺の住民、学生、事業者に参加していただき、植樹を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①行政・事業者・個人の植樹の取組の推進 ②市民100万本植樹運動植樹祭の開催	

実施結果 (Do)										
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①行政・事業者・個人がそれぞれ植樹を行い、累計植樹本数が約7万本増加しました。 ②川崎区殿町第2公園で植樹祭を開催し、505本の苗木を植樹しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民100万本植樹運動における累計植樹本数			目標	79	83	86	90	万本
		説明	平成22年度から市民・事業者・行政が植えた樹木の累計植樹本数		実績	94	-	-	-	
2	説明				目標					
					実績					
3	説明				目標					
					実績					
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市街化により市内の緑は減少しています。温室効果ガスを少しでも削減し、地球温暖化を防止する観点から市民一人ひとりの緑化への取組を促すための普及啓発活動の一つとして、植樹による緑化の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：平成27年度分までの植樹本数実績のうち緑化協議分については、申請時点でその植樹計画本数を実績として計上していましたが、平成28年度分からは工事が完了したものを実績として計上することにしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市街化の進行により市内の緑は減少しています。ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上、地球温暖化の防止といった観点から市民・事業者に緑化を促す普及活動として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値以上を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	植樹の大部分は事業者等の植樹によるもので、既に民間活用がなされています。そこからさらに質の向上を図ることは難しいと考えています。事業手法は、建物建設時の緑化指導等で一定の成果をあげ、目標以上の植樹本数を積み上げていますので、今のところ見直す予定はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市民・事業者・行政が協働で植樹を行い、目標本数以上の植樹を達成し施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成22年度から現在まで事業を推進し、100万本の達成も間近のため、引き続き事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30301040		事務事業名 パークマネジメント推進事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531400		所属名 建設緑政局総務部企画課、緑政部みどりの企画管理課										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営			分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公募設置管理制度(P-PFI)(都市公園法第5条)、指定管理者制度(地方自治法第244条の2)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					課題名 7 身近な公園緑地における市民の利便性向上に向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		5,000	0	5,000	3,000		5,000			5,000		
	財源内訳	国庫支出金		0	-	0	0		0		0		
		市債		0	-	0	0		0		0		
		その他特財		5,000	-	5,000	3,000		5,000		5,000		
		一般財源		0	-	0	0		0		0		
	人件費* B		19,058	19,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		24,058	19,058	5,000	3,000	0	5,000	0	0	5,000	0	0	
人工(単位:人)		2.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	協働の取組による緑の創出と育成
	直接目標	多様な主体との協働、連携により緑を育む
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市公園法改正により新たに創設された公募設置管理制度を含めた更なる民間活力の導入により、大規模公園等や都市拠点の公園において、緑とオープンスペースの有効活用をするとともに、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討し、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	既存の指定管理者制度に加え、法改正を受けて公募設置管理制度(P-PFI)の運用に向けた条例改正等の手続きを行い、大規模公園等や都市拠点の公園において、民間のニーズや地域のニーズを把握しつつ、更なる民間活力の導入を進めます。また、官民連携による、オープンスペース等の有効活用について検討し、取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園緑地等の管理運営の推進 ・民間活力導入に伴う条例改正等の手続き ・オープンスペース等の有効活用の検討及び実施 ②身近な公園緑地の管理運営の推進 ・公園利用のしくみの活用(公園でのボール遊び等)	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①の条例改正については、12月議会にて条例改正を行い、公募設置管理制度を定めました。また、オープンスペース等の有効活用については、王禅寺ふるさと公園にて初となる飲食提供のイベントを地域の店舗等と連携して開催するとともに、大師公園にて子ども向けの遊びやワークショップを中心とした新規イベントを企業と連携して開催し、公園を有効活用した賑わいの創出を行いました。 ②については、公園利用のしきみづくり(ボール遊び)のガイドラインを管理運営協議会公園緑地愛護会合同連絡会や学校長会等を通じて周知し、公園利用のしきみ作りを促しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				
4	説明				目標				
					実績				

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		都市公園法の一部改正が平成29年6月15日に施行されたことに伴い民間活力による新たな都市公園の整備手法を創設し、公園の再生・活性化を推進する制度が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成29年度:公園における指定管理者導入以外の民間活力導入に関する方針を決定 平成27年度:富士見公園南側について、指定管理者制度を導入 平成25年度:生田緑地について、指定管理者制度を導入	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市公園法の一部改正により、公募設置管理制度が創設されて以降、各都市にて都市公園における様々な民間活力の導入の検討が進められており、本市においても、民間のノウハウを活かした更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を検討することで、まちの賑わいを創出し、都市の魅力と活力の向上を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	オープンスペース等の有効活用については、地域や企業と連携したイベントの公園での実施により賑わいの創出が図られており、条例改正により位置付けられた公募設置管理制度等の運用により、事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者以外の民間活力導入の検討を進めることで、更なる効率的・効果的な公園の整備・管理運営を実施できる可能性があります。 オープンスペース等の有効活用の取組により、公園の更なる魅力向上、賑わいの創出の可能性がります。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	条例改正により、新たに公募設置管理制度が条例に位置付けられたこと、及びオープンスペース等の有効活用の取組として、公園における新規イベントを実施して賑わいの創出が図られたこと、また、公園利用のしくみづくり(ボール遊び)のガイドラインの活用に向けて周知が図られたことから、目標どおり達成しており、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	公園緑地等の管理運営の推進については、条例改正により、新たに公募設置管理制度が条例に位置付けられたことから、今後、効率的・効果的な公園の管理運営に向けて、様々な民間活力の導入検討を進めるとともに、オープンスペース等の有効活用についても、引き続き、民間と連携した新たな公園での取組のイベントを開催しつつ、検討を進めていきます。 また、身近な公園緑地の管理運営の推進については、公園利用のしくみづくりのガイドラインの活用を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 30302010	事務事業名 富士見公園整備事業						政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課												
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,防災都市づくり基本計画,環境基本計画,緑の基本計画,スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用				課題名 8 富士見公園の管理運営における更なる民間活力の導入									
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		90,893	66,494	194,963	126,696	665,600		135,000					
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0			
		市債	41,000	-	126,000	78,000	499,000		101,000					
		その他特財	0	-	0	0	0		0		0			
		一般財源	49,893	-	68,963	48,696	166,600		34,000					
人件費* B		7,369	7,369	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		98,262	73,863	194,963	126,696	665,600	0	135,000	0	135,000	0	0		
人工(単位:人)		0.87												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>緑と水の豊かな環境をつくりだす</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>魅力ある公園緑地等の整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する</td> </tr> </table>	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす	施策	魅力ある公園緑地等の整備	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす						
施策	魅力ある公園緑地等の整備						
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	富士見公園						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	富士見公園において、施設の再編整備を進めることで、公園の本来の機能である緑地や広場の確保に努め、緑のオープンスペースを創出し、都心における総合公園としての機能回復を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	富士見公園再編整備基本計画を策定するとともに、計画に基づき、施設の再編整備を進めます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「富士見公園再編整備基本計画」策定に向けた検討 ②更なる民間活力導入に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)												
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり										
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、計画策定に必要な整備の方向性や整備条件の整理を実施しました。 ②については、再編整備に向けて、指定管理業務との連携を視野に入れた新たな民間活力導入方針の検討を行いました。											
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明						目標					
							実績					
2	説明						目標					
							実績					
3	説明						目標					
							実績					
4	説明						目標					
							実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都心のオアシスとして緑地・広場の確保や回遊性の高い歩行空間の確保など、平成22年に策定された富士見周辺地区整備実施計画に基づき、富士見公園の再編整備が求められています。また、新たなステージに向けた緑とオープンスペース政策の展開にかかる平成29年度法改正等を踏まえた対応が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:富士見周辺地区における公共施設再編の方向性の策定 平成22年度:富士見周辺地区整備実施計画の策定 平成21年度:富士見周辺地区整備基本計画に基づく整備の考え方(改訂版)の策定 平成19年度:富士見周辺地区整備基本計画の策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公園の再整備において民間活力導入の検討が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の再編整備にかかる民間活力導入に向け、指定管理業務との連携を視野に入れた新たな民間活力導入の検討を行うなど、着実に事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	整備・管理へ民間活力を導入することにより公園の魅力向上に加え、更なる効率的な公園の整備・管理が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「富士見周辺地区における公共施設再編の方向性」が示されたことから、富士見公園の再編整備基本計画策定に向けての条件変更等がありました。計画策定に必要な条件整理等を行い、事業を着実に推進していることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 30302020	事務事業名 等々力緑地再編整備事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531997	所属名 建設緑政局等々力緑地再編整備室										
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法、等々力緑地再編整備実施計画											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、緑の基本計画、スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用		課題名 9等々力緑地の管理運営体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		3,654,216	3,424,424	2,671,564	2,489,961	3,503,666		3,890,530		
		国庫支出金	0	—	600,000	600,000	850,000		1,155,000			
		市債	2,953,000	—	1,407,000	1,583,000	1,959,000		2,168,000			
		その他特財	10,000	—	10,000	15,000	10,000		10,000			
		一般財源	691,216	—	654,564	291,961	684,666		557,530			
人件費* B		54,970	54,970	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		3,709,186	3,479,394	2,671,564	2,489,961	3,503,666	0	3,890,530	0	0		
人工(単位:人)		6.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 魅力ある公園緑地等の整備 直接目標 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	等々力緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑やスポーツ・レクリエーションの拠点及び災害時の広域避難場所として、本市の広域拠点である小杉駅周辺のまちづくりと連携した施設の再編整備を進めることで、より一層の都市機能の強化と都市景観の魅力向上につなげます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間活力導入に向けた取組を推進しながら、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、緑地内の緑と水、安全・安心の場、動線の再整備、緑地へのアクセス改善など、緑地全体の再整備や、陸上競技場や硬式野球場をはじめとした主要施設の整備を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進:基本計画策定 ②硬式野球場整備に向けた取組の推進 ③中央園路等硬式野球場周辺施設の整備に向けた取組の推進 ④民間活力導入に向けた取組の推進 ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック事前キャンプに向けた取組の推進

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、設計と条件の整理を行いました。(④の取組の中で、民設の可能性が高まってきており、公設に向けた基本計画の策定を一旦見送り、民設の場合においても活用できる、設計と条件について整理しました。) ②については、令和2年度の完成に向け、整備を進めました。 ③については、硬式野球場取付道路となる中央園路整備に向け、土壌調査を実施しました。 ④については、マーケットサウンディングを実施の上、結果を公表しました。 ⑤については、事前キャンプに向けたトラック改修等を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		・第2期整備のあり方等について検討を行うため、平成28年4月に等々力緑地陸上競技場整備評価委員会を設置しました。 ・平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間事業者との効果的な連携により都市公園の再生を図る、新たな制度(P-PFI等)が創設されました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:マーケットサウンディングの実施・結果公表、PFI法に基づく民間提案の受付 平成29年度:等々力陸上競技場第2期整備の整備方針及び整備計画の策定 平成24年度:等々力硬式野球場整備計画の策定 平成23年度:等々力緑地再編整備実施計画及び等々力陸上競技場整備計画の策定 平成22年度:等々力緑地再編整備基本計画の策定 平成21年度:等々力緑地再編整備基本方針及び等々力緑地再編整備基本構想の策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多機能性を発揮することで都市のイメージを向上させ、また、多くの人が行きやすい都市の顔となる、都心の総合公園として、老朽化した施設の更新や災害時における拠点整備をはじめ、多摩川との連携や周辺地区で進む再開発事業にも配慮した再編整備が求められています。また、事業を進めるにあたり、多様な主体の参画と連携による、緑とオープンスペースの活用を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度の取組内容について概ね目標を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業者に対するマーケットサウンディングを実施した結果、効果的な民間活力導入の可能性が示唆されました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度については、再編整備に向けた取組を進め、目標をほぼ達成しており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	マーケットサウンディングの実施結果を踏まえ、民間活力導入検討の中で、計画の見直しを図りつつ、引き続き「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、硬式野球場の整備や陸上競技場第2期整備に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進: 基本設計	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①等々力陸上競技場第2期整備に向けた取組の推進: 民間活力導入検討の進捗を踏まえた取組の推進【変更】	
	変更の理由	現計画、公設の場合のスケジュールを記載していますが、今年度のマーケットサウンディングにおいて民設の可能性が大きくなってきたため。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30302030		生田緑地整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	531960		建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、防災都市づくり基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用						11 生田緑地ばら苑の魅力の向上と管理運営手法のあり方の検討						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		178,361	257,409	225,087	270,105	225,087			225,087		
		国庫支出金 市債 その他特財 一般財源	11,800	-	26,400	38,800	26,400			26,400			
			21,000	-	47,000	69,000	47,000			47,000			
			135,057	-	135,057	130,349	135,057			135,057			
			10,504	-	16,630	31,956	16,630			16,630			
	人件費* B		39,301	39,301	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		217,662	296,710	225,087	270,105	0	225,087	0	0	225,087	0	0	
人工(単位:人)		4.64											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	生田緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市最大の緑の拠点である生田緑地の整備を進め、自然環境を活かした総合公園として魅力を向上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を進めます。 令和5年度以降の指定管理第3期に向けて、庁内で検討会議を立ち上げて、現行の管理区域や指定管理期間等、現状の課題解決に向けた検討を行い、民間活力導入手法を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東生田2丁目地区の基本方針の策定 ②適正な植生管理に向けた初山周遊散策路地区の管理方針の策定と北口地区の植生等の調査 ③更なる民間活力導入に向けた検討の実施	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、東生田2丁目地区の基本方針を盛り込んだ「生田緑地整備の考え方」を策定しました。 ②適正な植生管理に向けて、初山周遊散策路地区の管理方針の策定と北口地区の植生等の調査を行いました。 ③については、庁内に生田緑地民間活力検討委員会を設置し、飲食機能の充実などの課題解決に向けた取組の方向性を整理しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:第2期指定管理開始(第2期指定管理期間:平成30年度~令和4年度) 平成25年度:生田緑地、川崎市岡本太郎美術館、川崎市立日本民家園及び川崎市青少年科学館の横断的管理を開始 平成24年度:生田緑地マネジメント会議を設立 平成22年度:生田緑地ビジョンを策定 平成20年度:生田緑地運営の基本的考え方を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	依然として市内では開発圧が強いことから、市内に残された緑の宝庫として、生田緑地ビジョンに基づいた、自然環境の保全と利用の調整、魅力ある施設の整備・充実を図る必要があります。また、都市公園として供用しているため行政による整備を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	用地取得面積、供用開始区域の拡大を図るなど、継続的に生田緑地の整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既に調査・検討、設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、用地買収や工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「東生田2丁目地区の基本方針」を策定するなど、魅力ある生田緑地の整備に向けた取組を進めていることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も生田緑地内の用地取得を進め、広場や周遊散策路の整備を進めるとともに、都市計画決定から長期にわたって整備を行っていることから、事業の進捗状況や周辺環境の変化等を考慮する必要があり、今後の事業進捗を図るために一部地区の方針を策定し、整備を推進します。 また、更なる民間活力の導入に向けて、平成30年度に整理した課題解決に向けた取組の方向性をもとに、民間ニーズを把握しつつ具体的な民間活力導入手法を検討し、導入手法を決定していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30302040		魅力的な公園整備事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	531960		建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—		—		その他		その他		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 住宅基本計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		79,782	77,395	227,832	76,015		187,898			75,194		
	財源内訳	国庫支出金		27,000	-	27,000	0		27,000			27,000	
		市債		25,000	-	139,000	62,000		109,000			25,000	
		その他特財		1	-	1	1		1			1	
		一般財源		27,781	-	61,831	14,014		51,897			23,193	
	人件費 [*] B		48,194	48,194	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		127,976	125,589	227,832	76,015	0	187,898	0	0	75,194	0	0
	人工(単位: 人)		5.69										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	魅力ある公園緑地等の整備
	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組により、公園の魅力を上させます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化の進んだ公園について、地域のご意見等を踏まえた再整備計画を策定し、公園の再整備を進めるとともに、公園のバリアフリー化整備や新設などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公園の再整備等による特色ある公園づくり ・公園の再整備の推進 ②バリアフリー整備 ・鷺沼公園、上麻生隠れ谷公園 ③身近な公園の整備 ・(仮称)神明町公園の実施設計 ④防犯機能を有する施設管理用カメラの設置 ・施設管理用カメラ設置の推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、稲田公園の実施設計を実施しました。 ②については、鷺沼公園と上麻生隠れ谷公園のトイレのバリアフリー化整備を実施しました。 ③については、地域と調整を行い「(仮称)神明町公園」の実施設計を実施しました。 ④については、小田公園に施設管理用カメラを設置しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の制定により、都市公園についても公園管理者にバリアフリー化が義務付けられたことから、公園施設のユニバーサルデザイン化を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由 高齢化が進行する状況において、誰でも自由に公園を利用できる環境の整備が求められていることから、公園のバリアフリー化を推進する必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 目標どおりに達成しており、順次公園のバリアフリー化が図られています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 既に設計業務の一部は委託業務を執行することにより効率化が図れていますが、工事発注監督業務等の市が直営で行う必要がある業務については適正な規模の人員体制で行っています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 公園の整備やバリアフリー工事の施工を行っており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化などの取組は必要不可欠な事業であることから、継続的に事業を推進し、公園の魅力向上を図っていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業	事務事業コード 30302050	事務事業名 市営霊園の整備						政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 531980	所属名 建設緑政局緑政部霊園事務所													
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	—	—				施設の管理・運営		内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法 墓地、埋葬等に関する法律 川崎市墓地条例・規則 川崎市霊堂条例・規則														
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 情報化推進プラン														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					20 市営霊園における有縁合葬型墓所等を活用した循環利用の仕組みづくりに向けた取組の推進									
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	財源内訳	事業費 A		854,629	664,991	498,367	802,148			601,580			356,254		
		国庫支出金	0	—	0	0			0				0		
			市債	324,000	—	21,000	64,000			156,000			21,000		
			その他特財	489,892	—	436,630	647,801			404,843			294,517		
			一般財源	40,737	—	40,737	90,347			40,737			40,737		
	人件費※ B		34,388	34,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		889,017	699,379	498,367	802,148	0	0	601,580	0	0	356,254	0	0	
	人工(単位: 人)		4.06												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 魅力ある公園緑地等の整備 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 (緑ヶ丘霊園・緑ヶ丘霊堂・早野聖地公園)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続的で公平な墓所供給及び、無縁化の抑制や墓所の循環利用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園の整備を進めるとともに無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営霊園整備に向けた取組の推進 ・有縁合葬型墓所の整備、整備完了(緑ヶ丘霊園) ・個別墓所(104箇所)の整備(早野聖地公園) ②無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組の推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		2	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を上回って達成できました。 ①については、緑ヶ丘霊園において合葬型墓所の整備を完了させ、早野聖地公園において、壁面型墓所を104箇所整備しました。 ②については、返還された墓所を再募集する「墓所の循環利用」を促進するために合葬型墓所に関する墓地条例の改正を行いました。また、使用者からの墓所の返還や無縁化した墓所の改葬手続により、墓所の再募集について、目標の48箇所を上回る70箇所の募集を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	新規墓所の整備数	目標	104	84	152	200	箇所
		説明 持続的で公平な墓地供給を行うための新規墓所の整備数	実績	104	—	—	—	
2	活動指標	墓地再募集の実施数	目標	48	50	50	50	箇所
		説明 使用者からの墓所の返還や無縁改葬の実施に伴う墓所再募集の実施数	実績	70	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:「川崎市営霊園整備計画」を策定 H27年度:「川崎市営霊園の整備と管理の方針」を策定 H24年度:市営霊園の今後のあり方について環境審議会に諮問	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	全国的には人口減少にある中、本市の人口は当面増加する見込みであること、さらに高齢化に加え、核家族化・単独世帯の進行・増加など家族形態の変化が見られることから、墓地需要はこれからも増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、今後も市営霊園整備計画に基づき、着実に事業を進めます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市営霊園の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入しています。 ・令和2年度からの新たな指定管理者の選定にあたっては、仕様の見直し等により事務改善を行います。 ・令和元年度は、合葬型墓所の管理運営初年度となることから、その対応を着実に進めるための体制を確保しました。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新規墓所の整備数と墓地再募集の実施数とともに計画通り実施することができたことや、合葬型墓所の整備及び墓地の循環利用を踏まえた墓地条例の改正を行ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	核家族化、高齢化の進展等とともに、価値観の多様化に応じた様々な墓所需要が生じており、社会状況と市民ニーズに応じた墓地整備が必要となっています。こうしたことから、今後とも安定した墓所供給や適切な管理運営を進めるため、市営霊園整備計画に基づく墓地整備を進めるとともに、無縁改葬の推進と墓所供給・再募集の取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	30302060	公園施設長寿命化事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	平成28年	—				施設の管理・運営		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 子ども・若者の未来応援プラン, 緑の基本計画, 情報化推進プラン, スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	293,840	111,040	293,840	293,840	293,840			293,840		
		国庫支出金	100,000	—	100,000	100,000	100,000			100,000		
		市債	116,000	—	116,000	132,000	116,000			116,000		
		その他特財	3,000	—	3,000	3,000	3,000			3,000		
		一般財源	74,840	—	74,840	58,840	74,840			74,840		
	人件費 [※] B	27,612	27,612	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	321,452	138,652	293,840	293,840	0	293,840	0	0	293,840	0	0	
人工(単位: 人)	3.26											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 魅力ある公園緑地等の整備 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が安全かつ快適に公園緑地を利用できるよう、長寿命化の取組により、遊具など公園施設の安全確保と機能保全を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が安全かつ快適に利用できるよう、長寿命化計画に基づく計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①長寿命化計画に基づく遊具など公園施設の設計・整備 ・虹ヶ丘南公園ほか12公園	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、若草第1公園ほか13公園の遊具を更新しました。また、長寿命化計画に基づき、職員による日常点検及び専門業者による遊具及び建築物の定期点検を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	遊具を更新した公園数			目標	13	12	12	11	公園
	説明	公園施設長寿命化計画に基づき遊具の更新を行った公園の箇所数		実績	14	—	—	—	
2				目標					
	説明			実績					
3				目標					
	説明			実績					
4				目標					
	説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行う取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:川崎市公園施設長寿命化計画策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が安全かつ快適に利用できるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行なっていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標どおり14公園の遊具を更新しました。今後も推進していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	遊具を安全に安心して利用できるよう、遊具の点検を専門業者に委託するなど、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の更新を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標どおり遊具更新や点検が実施できたことから一定程度の貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 30302070	事務事業名 河川環境整備事業						政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 534700	所属名 建設緑政局道路河川整備部河川課												
実施期間	事業開始年度 平成23年	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —						
	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度													
	(法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,水環境保全計画,緑の基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		115,001	81,892	115,001	73,270		115,001			115,001		
		国庫支出金	40,000	—	40,000	28,000		40,000			40,000			
			市債	64,000	—	64,000	42,000		64,000			64,000		
			その他特財	0	—	0	0		0			0		
			一般財源	11,001	—	11,001	3,270		11,001			11,001		
	人件費 [*] B		19,820	19,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		134,821	101,712	115,001	73,270	0	115,001	0	0	115,001	0	0		
人工(単位:人)		2.34												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 魅力ある公園緑地等の整備 豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した都市景観の形成や賑わいとうるおいのあるまちづくりの一環として、水辺に親しめる環境整備づくりを行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、中原区内で二ヶ領用水から分岐する普通河川洪川において、水辺と親しめる環境整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①洪川環境整備の推進 ②二ヶ領用水総合基本計画に基づく事業の推進	

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、幸橋～稻荷橋間の右岸110mの整備が完成しました。 ②については、二ヶ領用水総合基本計画に基づき、推進会議等を開催しました。また、平間配水所周辺の管理用通路において、環境に配慮した整備を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1 活動指標	洪川環境整備工事の進捗率		目標	55	59	63	68	%	
	説明	普通河川洪川(河川延長2400m)の環境整備工事の進捗率	実績	55	—	—	—		
2			目標						
	説明		実績						
3			目標						
	説明		実績						
4			目標						
	説明		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	洪川の環境整備に向けて市民や地域とのパートナーシップにより策定した「洪川整備基本計画」に基づき、水辺と親しめる環境整備を進めています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度:「二ヶ領用水総合基本計画」を改定しました。 H22年度:「洪川整備基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の河川行政においても、多自然川づくりをはじめ、水辺空間の活用等により川の価値を高めており、本市においても環境整備への市民ニーズが高いことから、必要性がある事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	環境整備工事等を推進し、成果が得られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	水辺に親しめる環境整備工事等については市が主体的に事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務のほか市民協働などにより民間活用等を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水辺空間を散策できるようにするなど、豊かな市民生活を実現するための環境整備が進んでいることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30302090	事務事業名 夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業					政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 531990	所属名 建設緑政局緑政部夢見ヶ崎動物公園											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営		分類2(内部事務) —						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進				課題名 9 夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営体制の構築								
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		47,905	48,039	37,905	48,780		37,905			37,905		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	3,460	—	3,460	3,568		3,460			3,460		
		一般財源	44,445	—	34,445	45,212		34,445			34,445		
人件費* B		95,965	95,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		143,870	144,004	37,905	48,780	0	37,905	0	0	37,905	0	0	
人工(単位: 人)		11.33											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>緑と水の豊かな環境をつくりだす</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>魅力ある公園緑地等の整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する</td> </tr> </table>	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす	施策	魅力ある公園緑地等の整備	直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する
政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす						
施策	魅力ある公園緑地等の整備						
直接目標	豊かな市民生活を実現するため、都市に緑と水のオープンスペースを創出する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、団体						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	来園者に動物公園を楽しんでいただくとともに、市民、企業、団体から愛され、支えられる動物公園を目指します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	野生動物の展示やイベント等を通じて動物園を楽しんでいただくとともに、市民、企業及び団体等の多様な主体との連携・協働により魅力ある動物園づくりの取組を進めます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設整備に向けた取組の推進 ②協働の取組の推進 ③魅力向上に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った			
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った			
			3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、効率的・効果的な整備及び管理運営に向けて、企業ヒアリング、マーケットサウンディングを行いました。 ②については、夏休み自由研究イベント、動物園まつり等の開催に向けた協議・打合せ、動物に関する研修、その他情報交換等を目的として、サポーターミーティングを定期的を実施しました。 ③については、「ゆめみ“車”マルシェ」や野生動物リハビリーター養成講習会を実施しました。また、Facebookを活用し、イベント等の情報発信を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 動物園まつりなどのイベントの開催数	目標	4	4	4	4	回
		実績	3	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成29年6月の都市公園法の一部改正により、民間の知恵や活力を活かした公園の賑わい創出の促進が求められています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 29 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

平成29年度: 夢見ヶ崎動物公園基本計画を策定
平成23~25年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信事業を実施(幸区)
平成22年度: 夢見ヶ崎公園魅力発信基本計画を策定(幸区)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内唯一の動物園として野生動物の展示を通じた市民サービスの提供や環境学習の場として職業体験・インターンシップの受け入れを継続していく必要があります。また他都市における民間等でのサービスの提供状況を調査していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	動物園まつりにおける地域の商店街連合会と連携した動物イラスト入りグッズの販売や地元商店街の協力によるゆめみ“車”マルシェの実施及びサポーター制度による寄付の受入等、協働の取組を充実させています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・国内の公立動物園においては、飼育業務の委託化や指定管理制度の導入を行っている施設があり、今後の管理運営について、検討、整備していく必要があります。 ・協働の取組を進め、来園者サービスの向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	商店街連合会の協力により、ゆめみ“車”マルシェによる飲食サービスの提供の取組や、サポーターミーティング実施及びFacebookを活用した積極的な情報発信等を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 30303010	事務事業名 緑地保全事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531960	所属名 建設緑政局緑政部みどりの保全整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市緑地法、川崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例、緑地保全事業要綱											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画、環境基本計画、水環境保全計画、緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		895,594	732,853	802,641	793,115			797,441		
		国庫支出金	285,126	—	256,126	261,100			256,126			256,126
		市債	516,000	—	463,000	439,000			463,000			463,000
		その他特財	14,485	—	9,185	11,685			3,985			3,985
		一般財源	79,983	—	74,330	81,330			74,330			74,330
	人件費※ B		24,817	24,817	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		920,411	757,670	802,641	793,115	0	797,441	0	0	797,441	0	
人工(単位:人)		2.93										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 多摩丘陵の保全 直接目標 市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市域に残された緑地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	緑地保全の推進により、市域の都市景観の向上、地球温暖化対策、生物多様性の保全等を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別緑地保全地区等の緑地保全施策を推進するとともに、公有地化した緑地の管理施設や斜面安定施設等の整備を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別緑地保全地区等の緑地保全に向けた取組の推進 ・現状調査 ・地権者交渉など ・特別緑地保全地区における買入れ申出に伴う土地の取得 ②斜面地の安全対策などの整備 ・菅馬場谷特別緑地保全地区ほか ③企業や教育機関等の参加による保全活動の実施 ④市民利用のための施設整備

実施結果 (Do)									
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、緑地総合評価Aランクの緑地を中心に、緑地の状況等を調査した上で、地権者との交渉を行い、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結をしました。 ②については、菅馬場谷特別緑地保全地区の斜面整備に着手しました。 ③については、企業や教育機関と協働して、特別緑地保全地区で継続的な竹林整備など保全管理活動を実施しました。1企業が緑地の保全管理活動に参加し、平成30年度中の協定締結に向けて調整を行っていましたが、活動場所など再度、調整事項が発生したことから次年度も引き続き調整を行うこととなりました。 ④については、黒川海道特別緑地保全地区において園路等の施設整備を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	緑地保全面積		目標	272	276	280	285	ha
		説明	特別緑地保全地区や緑の保全地域、緑地保全協定などの緑地保全制度により、緑地保全施策の推進が図られた面積		実績	244	—	—	
2	成果指標	企業・教育機関等の参加による保全活動累計か所数		目標	5	5	6	7	か所
		説明	企業・教育機関等が保全管理活動に参加協力いただき、里山保全管理活動に関する協定書を締結した緑地数		実績	5	—	—	
3	成果指標	市民が利用できる緑地の箇所数		目標	26	26	26	27	か所
		説明	緑地保全制度で保全された樹林地で、散策などに市民が利用できる緑地数		実績	26	—	—	
4				目標					
		説明		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市域に残された緑は依然として減少傾向であり、また、生物多様性や景観形成、ヒートアイランド現象の緩和など、緑地保全に対する市民の関心が拡大していることから、引き続き、緑地保全施策の進捗を図る必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H26年度:緑地総合評価における評価項目等の見直し	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市域に残された樹林地は、環境や社会情勢の変化に伴い、依然として減少傾向を示しています。こうしたことから、引き続き生物多様性の観点などからも樹林地等の緑地を保全していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緑地の所有者に対し積極的に交渉を行うことで、特別緑地保全地区の指定や緑地保全協定の締結などの緑地保全施策を行い、緑地の保全を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	緑地の保全を図るには、緑地所有者の理解と協力が必要なため、引き続き、地道に交渉を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	緑地保全面積については緑地を所有する地権者に対し積極的に交渉を行ったことで、緑地保全施策の推進を図ったことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 30303020	事務事業名 里山再生事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531940	所属名 建設緑政局緑政部みどりの協働推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		33,592	33,060	3,592	3,045	3,592		3,592		
		国庫支出金	14,500	—	0	0	0		0		0	
		市債	13,000	—	0	0	0		0		0	
		その他特財	3,592	—	3,592	3,045	3,592		3,592			
		一般財源	2,500	—	0	0	0		0		0	
	人件費 [※] B		4,404	4,404	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		37,996	37,464	3,592	3,045	0	3,592	0	0	3,592	0
	人工(単位:人)		0.52									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 多摩丘陵の保全 市域に残された緑地、里山を再生、保全し、次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、緑地	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	黒川・早野・岡上の緑地を適正に保全し、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上地区の緑地を地域住民や里山ボランティア等との協働により、良好な動植物の育成空間として再生することで、里地里山環境を次世代に継承していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「黒川地区緑地保全活用基本計画」に基づく取組の推進(地元住民と連携した樹林地の植生管理等) ②黒川地区の散策路等整備に向けた取組の推進 ③岡上、早野地区の市民・大学・小学校との連携による保全活動・環境教育の取組の推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、里山保全の体験イベント等を実施するなど、地元農業者と連携した緑地保全の取組を実施しました。 ②については、地元関係者等と調整を行い、黒川海道特別緑地保全地区の散策路を整備しました。 ③については、岡上地区の小学校において環境教育を実施しました。また、早野地区地域活性化会議で地元団体等と活性化に向けた取組について意見交換を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		特別緑地保全地区等の公有地化された緑地が増える中で、生物多様性に配慮した適切な緑地の保全が必要とされており、市民協働による管理体制の構築が重要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:農地を含めた事業を展開していましたが、特別緑地保全地区の公有化が進んだことにより、緑地に特化した施策に見直しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開発等により市内の緑地は減少しており、緑と農の3大拠点である黒川、早野、岡上の緑地の保全の必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	リーディング事業対象地区である黒川地区において、「緑地保全基本計画」に基づく取組を推進しました。また、他の地区では、教育機関等との連携による維持管理活動や環境学習を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用によりコスト削減効果が見込まれる業務については既に民間へ委託しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	黒川地区においては、地元農業者と連携した緑地保全の取組を推進しており、他地区においても、教育機関等の連携による維持管理活動を実施しており、緑地保全施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	黒川地区において、作成した基本計画に基づき、緑のボランティアの参画拡大を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 30305010		事務事業名 多摩川プラン推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 531970		所属名 建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類 —			分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画,新多摩川プラン,スポーツ推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目 取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用					課題名 10 多摩川の利活用によるにぎわいの創出と地域活性化策の検討								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		126,080	122,173	75,874	73,748		75,874			75,874			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0		0			0			
		市債	55,000	-	0	0		0			0			
		その他特財	5,000	-	5,000	5,000		5,000			5,000			
		一般財源	66,080	-	70,874	68,748		70,874			70,874			
	人件費* B		53,361	53,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		179,441	175,534	75,874	73,748	0	75,874	0	0	75,874	0	0		
人工(単位:人)		6.3												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>緑と水の豊かな環境をつくりだす</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める</td> </tr> </table>	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす						
施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進						
直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川の環境資源を活かして、憩いの場、遊びの場となる施設の充実を進め、多摩川の魅力向上を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の運動施設や便施設等の充実、再整備を行うとともに、サイクリングコースの充実や延伸などに取り組みます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川河川敷の運動施設等の再整備(上平間球場、テニスコート、ゲートボール場) ②多摩川河川敷のサイクリングコースの延伸整備(布田橋) ③多摩川の魅力を活かす取組の推進 ・民間活力の導入による取組の推進 ・協働による取組の推進 ・イベント等による魅力向上に向けた取組の推進						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、上平間球場、テニスコート、ゲートボール場の整備を行いました。 ②については、サイクリングコースの延伸整備(布田橋の整備)を行いました。 ③については、水辺で乾杯in川崎が8か所で開催され、利用環境の向上のため、マナーアップの啓発活動等を行いました。また、協働による取組の推進として、世田谷区と多摩川綱引大会を行うなど、流域自治体や市民と協働した取組を推進しました。さらに、イベント等による魅力向上に向けた取組の推進については、川崎国際多摩川マラソンなどのイベントが行われました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		まちづくりに川崎の優れたポテンシャルである多摩川との融合が期待されているところです。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成27年度:「新多摩川プラン」を策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組が求められているため、民間活力を導入した付加価値の高い、より開かれた利活用を通じて地域のまちづくりを推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、さらなる魅力向上のため、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	平成27年度に策定した「新多摩川プラン」を踏まえ、さらなる魅力向上のため、民間活力を導入するなど、より開かれた利活用を通じて、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	「新多摩川プラン」に基づき順調に施策を実施できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 多摩川の利活用については、平成27年度に策定した「新多摩川プラン」に基づき施策を推進しているところですが、さらなる魅力向上のため、多摩川のポテンシャルを最大限に活用する取組を推進していきます。
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30305020	事務事業名 多摩川市民協働推進事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 531970	所属名 建設緑政局緑政部多摩川施策推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) 参加・協働の場		分類2(内部事務) —						
	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 新多摩川プラン, 文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		17,748	18,814	17,748	17,418		17,748			17,748		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	727	—	727	733		727			727		
		一般財源	17,021	—	17,021	16,685		17,021			17,021		
	人件費* B		37,099	37,099	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		54,847	55,913	17,748	17,418	0	17,748	0	0	17,748	0	0
	人工(単位: 人)		4.38										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	緑と水の豊かな環境をつくりだす
	施策	多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進
	直接目標	多くの市民が「憩い」「遊び」「学ぶ」多摩川の魅力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多摩川を、子どもたちの豊かな心と身体を育成する場、市民や各種団体が交流を進める場として活用し、多摩川の魅力を感じてもらえるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新多摩川プランに基づき、市民活動のネットワークを活かすとともに、国や近隣自治体、庁内関係部局などと連携を図って、歴史的資源の活用、環境学習、流域連携・協働事業の取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水辺の楽校の活動支援 ・市内に3校ある水辺の楽校の特色を活かした活動支援 ②流域自治体との協働・連携の取組の推進 ・渡しの復活事業の推進 ・流域懇談会との連携による多摩川改修100周年事業等の実施 ③二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターによる情報発信拠点の取組の推進	

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各校合計37回の自然体験活動の支援を行いました。 ②については、世田谷区・大田区との連携を図り、渡し場復活事業を実施しました。また、多摩川流域懇談会と連携し、エクスカーショントアワー・合唱コンクール・パネルリレーを実施しました。 ③については、多摩川の生き物展示、環境学習、情報誌の発行を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

渡し場復活事業への参加者や環境学習のニーズの増加など、多摩川での活動への市民ニーズは増加しています。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 30 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載
できる場合は記載

H30年度：丸子の渡し祭と同時にeポート体験を開催するなど、より効果的な事業実施を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多摩川に関する事業への市民の興味・関心が高まっており、引き続き事業を推進することによって「ふるさとの川・多摩川」を定着させることができ、市民ニーズに対応することとなります。歴史・文化・自然等の資源を活かして、より魅力的で豊かな多摩川を育てていくためには、市が国や流域自治体、市民団体等と連携を進め、協働の取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境学習、イベントへの関心の高さや水辺の楽校の活発な活動状況等、多摩川の魅力発信が徐々に市民へ浸透しているといえます。市民や流域自治体等とともに役割と責任を担い協働することで効果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	二ヶ領せせらぎ館と大師河原水防センターの運営や環境学習、イベント等を委託しており、コストの削減につながっています。今後も効率化の余地を検討しながら進めます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新多摩川プランに基づき、市民、国や近隣自治体、庁内関係部署等と連携を進め、各種の取組において多摩川が持つさまざまな資源を活用し、環境学習や体験活動の場とすること等により、多摩川の潜在的な価値の情報発信を行うことで、市民へ魅力を伝えることができました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	多摩川を「ふるさとの川」として市民に愛される場とするためには、継続した活動が必要であり、平成28年3月に策定された「新多摩川プラン」に基づき、行政と市民が一体となった取組を進めていきます。
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)			
変更の理由			

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業	事務事業コード 40401050	事務事業名 羽田連絡道路整備事業						政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 531870	所属名 建設緑政局広域道路整備室													
実施期間	事業開始年度 平成26年度	事業終了年度 令和2年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —								
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠 (法令・要綱等)		<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法													
総合計画と連携する計画等 国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、道路整備プログラム、新・かわさき観光振興プラン															
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">改革項目</th> <th style="width: 50%;">課題名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>												改革項目	課題名		
改革項目	課題名														
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度						
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額			
	事業費 A	4,875,888	7,161,712	8,053,747	6,102,196		7,964,047			0					
	財源内訳														
	国庫支出金	1,504,250	-	2,119,500	1,554,700		2,163,650			0					
	市債	1,136,000	-	1,450,000	1,116,000		1,511,000			0					
	その他特財	2,060,512	-	4,311,333	3,345,563		4,109,666			0					
一般財源	175,126	-	172,914	85,933		179,731			0						
人件費 [*] B	45,907	45,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
総コスト(A+B)	4,921,795	7,207,619	8,053,747	6,102,196	0	7,964,047	0	0	0	0	0				
人工(単位:人)		5.42													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国や東京都、大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①羽田連絡道路の整備推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、主に橋梁の下部(橋脚)工事及び上部(桁)の工場製作を実施し、整備を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、令和2年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術・新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結するとともに、整備を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして羽田連絡道路の取組を進めており、平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40701030	事務事業名 広域幹線道路整備促進事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531870	所属名 建設緑政局広域道路整備室								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法50条									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	534,164	505,716	3,234,164	583,691		3,234,164			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	530,000	—	2,907,000	580,000	2,907,000		2,907,000	
		その他特財	2,283	—	2,283	1,810	2,283		2,283	
		一般財源	1,881	—	324,881	1,881	324,881		324,881	
人件費* B	18,295	18,295	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	552,459	524,011	3,234,164	583,691	0	3,234,164	0	3,234,164		
人工(単位: 人)	2.16									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 広域的な交通網の整備 直接目標 首都圏における円滑な交通網を整える	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	直轄国道(1、15、246、357、409号)及び首都圏の高速道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な幹線道路網の整備を促進し、首都圏全体の都市構造の形成や本市の交通機能強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国等関係機関と協議・調整を行い、広域的な幹線道路の整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 国道409号ほか4路線の整備等に向けた協議調整 ② 国道357号(多摩川トンネル区間)の整備促進 ③ 川崎駅周辺の交通円滑化に向けた協議・調整 ④ 高速道路の利用促進に向けた効果的・効率的な料金施策導入に向けた調整	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、国が国道409号の道路改良工事や国道246号の電線共同溝工事などを進めました。 ②については、国が工事着手に向けて、道路及びトンネル設計や関係機関との協議調整を進めました。 ③については、対策の検討、実施について国等への要望活動を実施しました。 ④については、導入後の効果検証や利用者の利便性向上策の検討など国等へ要望活動を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国道357号の多摩川トンネル区間については、平成28年2月に事業着手され、国がトンネル工事にに向けた調査設計などを進めています。 平28年4月から「首都圏の新たな高速道路料金」が導入されました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルについては、工事着手に向けた道路及びトンネル設計や関係機関との協議調整が行われるなど、着実に事業の進捗が図られており、引き続き、整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が進められており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・国道357号の多摩川トンネルを始め、その整備には膨大な事業費が見込まれることから、事業費の縮減や費用負担の平準化について検討が必要です。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	国道357号の多摩川トンネルを始めとする広域的な幹線道路網の整備に向けた取組が着実に進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国道357号の多摩川トンネルについては、トンネル工事にに向けた設計や関係者協議などが行われており、引き続き広域的な幹線道路網の整備促進に向けて国等関係機関との協議・調整を進めます。また、川崎駅周辺の交通円滑化や更なる利用しやすい料金体系の実現に向け、引き続き国等関係機関に対し要望活動を実施するなど、取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40701040	事務事業名 川崎縦貫道路の整備事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531870	所属名 建設緑政局広域道路整備室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				その他		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		13,000	12,950	13,000	13,000		13,000		13,000	
		国庫支出金	0	—	0	0		0		0		
		市債	0	—	0	0		0		0		
		その他特財	0	—	0	0		0		0		
		一般財源	13,000	—	13,000	13,000		13,000		13,000		
	人件費* B		21,514	21,514	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		34,514	34,464	13,000	13,000	0	13,000	0	13,000	0		
人工(単位: 人)		2.54										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 広域的な交通網の整備 首都圏における円滑な交通網を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎縦貫道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	広域的な道路ネットワークの整備を進め、本市の都市機能の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	I 期事業の早期整備及び II 期計画の早期具体化に向け、国等関係機関と協議・調整を行うなどの取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① I 期事業の高速部(大師ジャンクション～国道15号間)の整備再開に向けた関係機関との協議調整 ② I 期事業の国道409号(殿町～国道15号)の街路先行整備等の促進及び関係機関との協議調整 ③ II 期計画(国道15号～東名高速道路間)の早期具体化に向けた調査・検討及び関係機関との協議調整	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、各種道路建設促進大会に参加するなど、整備に向けた要望活動を実施しました。 ②の街路先行整備については、国が整備を進め、港町地区の道路改良工事や殿町地区の電線共同溝工事などを実施しました。また、大師河原交差点に架かる歩道橋の架け替えについて、国が地元へスケジュールを示しました。 ③については、平成30年5月に開催された、「東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会」において国、東京都と意見交換等を行うなど、協議・調整を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に、国・東京都・川崎市が意見交換、検討する場として、「東京外かく環状道路(東名高速・湾岸道路間)計画検討協議会」が設立され、平成30年5月までに計4回の協議会が開催されました。その中で、「ルートの検討にあたっては、川崎縦貫道路の計画との一本化を図りつつ、検討を進めるべき」との意見が出されるなど、計画の具体化に向けた検討が進められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との関係を含め、様々な検討が進められており、着実に事業の効果が出ています。そのため、今後も取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進め、平成30年度は港町地区で道路改良工事や殿町地区で電線共同溝工事を実施するなど、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国等関係機関との協議・調整については、民間活用の余地はありません。 ・本市も参画する東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会により、当該区間の計画具体化に向けた調査・検討が進められていますが、その進捗状況を注視しながら取組を進める必要があります。 ・現行体制の中で、創意工夫を行い、国等関係機関との協議・調整を円滑に進めていくことが必要です。 	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、II 期計画についても、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会において、川崎縦貫道路計画との関係を含め、様々な検討が進められており、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	I 期事業の国道409号の整備については、国が工事を進めており、引き続き整備の促進に取り組みます。また、II 期計画についても、引き続き、東京外かく環状道路(東名高速～湾岸道路間)計画検討協議会などにおける検討を進め、早期具体化に向けて取り組みます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40702020	事務事業名 道路計画調査事業						政策体系別計画の記載 有					
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 地球温暖化対策推進基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		10,942	9,396	10,942	7,257		10,942			10,942		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	0	—	0	0		0			0		
		一般財源	10,942	—	10,942	7,257		10,942			10,942		
	人件費* B		44,468	44,468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		55,410	53,864	10,942	7,257	0	10,942	0	0	10,942	0	0	
人工(単位: 人)		5.25											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市域の交通網の整備 直接目標 自動車での市内交通を円滑化する	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会の産業・経済活動を支える幹線道路の整備を進めることで、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「道路整備プログラム」の適切な進行管理を行うとともに、各種調査の実施、計画的な道路整備に向けた調査・検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「道路整備プログラム」に基づく取組の推進 ・進捗管理 ②緊急渋滞対策の取組の推進 ・進捗管理 ③基礎データ構築に向けた交通量調査等の実施 ・継続実施	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、事業中の都市計画道路の整備進捗をとりまとめました。 ②については、緊急渋滞対策の取組状況や今後のスケジュールなど、実施に向けた調整を行いました。 ③については、緊急渋滞対策の効果把握のために、実施箇所の交通量調査を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市計画道路の整備進捗率が約68%(平成30年4月1日時点)と依然として他の大都市に比べ低い水準にあることや、市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることなどから、市内交通の円滑化などに向けては、今後も計画的な道路整備の推進に関わる各種調査の実施や計画の策定などが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 第3次緊急渋滞対策策定 H27年度: 第2次川崎市道路整備プログラムの策定 H25年度: 第2次緊急渋滞対策策定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路整備を効率的・効果的に進めるためには、道路整備プログラムに基づく事業の執行を適切に管理する必要があります。また、慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	道路整備や渋滞対策を計画的に進めています。緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、道路整備プログラムや緊急渋滞対策に基づき、取組を進めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 市内交通の円滑化に向けて、道路整備や渋滞対策を計画的に進めることで施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 市内交通の円滑化に向けて、今後も引き続き、道路整備や渋滞対策を計画的に進めていきます。さらに、災害時の避難や物資の輸送など防災に係る課題対応について、検討を進め、「無電柱化推進計画」を策定します。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④無電柱化の取組の推進 ・無電柱化推進計画の策定【新規】
	変更の理由	災害時の避難や物資の輸送など防災に係る課題への対応に向けて、「無電柱化推進計画」の策定が必要であるため。

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40702030	事務事業名 道路改良事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		6,202,958	5,772,829	4,786,119	7,724,399	4,941,669			4,781,019	
		国庫支出金	2,130,730	—	1,906,645	2,193,100	1,974,475			1,904,435		
			市債	3,353,000	—	2,170,000	4,422,000	2,238,000			2,168,000	
			その他特財	194,262	—	172,861	208,610	176,223			172,750	
			一般財源	524,966	—	536,613	900,689	552,971			535,834	
	人件費* B		359,890	359,890	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		6,562,848	6,132,719	4,786,119	7,724,399	4,941,669	0	0	4,781,019	0	0	
人工(単位: 人)		42.49										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 市域の交通網の整備 自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	都市計画道路などの幹線道路網の構築とともに、地域特性を踏まえた道路拡幅、歩道整備などにより道路交通環境の改善を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	都市計画法及び道路法に基づき、川崎市が管理する都市計画道路と一般国道・県道のうち主要地方道に指定された幹線道路の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	都市計画道路等の幹線道路網の整備の推進 ①国道409号【市ノ坪、小杉、小杉御殿町Ⅰ期・Ⅱ期、北見方】 ②東京丸子横浜線【市ノ坪】 ③丸子中山茅ヶ崎線【小杉御殿、蟻山坂、野川】 ④世田谷町田線【登戸、片平、上麻生Ⅰ期・Ⅱ期】 ⑤宮内新横浜線【宮内、子母口】 ⑥尻手黒川線【Ⅳ期】 ほかに10路線の事業推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①～⑥ほか10路線について、用地交渉・取得、設計、工事を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	円滑な幹線道路ネットワークの構築には、地域に応じた道路幅幅や歩道整備が必要であることから、幹線道路網の整備を推進する取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	道路交通環境改善の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業用地の取得及び工事施工により整備進捗を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、社会資本である道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等支援を受けながら、都市計画法及び道路法に基づき実施するものです。 適正な執行体制により、用地交渉・工事施工を実施し、着実に整備進捗を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係地権者との交渉を進め、道路整備に必要な用地を取得しました。 また、取得が完了した箇所において、電線共同溝や道路築造工事を執行し進捗を図ったことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40702040	事務事業名 渋滞対策事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 531400	所属名 建設緑政局総務部企画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土交通省が中心となり、本市も委員となる首都圏渋滞ボトルネック対策協議会									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	84,393	104,758	42,995	15,577		42,995			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	84,393	—	42,995	15,577	42,995		42,995	
	人件費* B	4,659	4,659	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,052	109,417	42,995	15,577	0	42,995	0	0		
人工(単位: 人)	0.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 総合的な交通体系を構築する 施策 市域の交通網の整備 直接目標 自動車での市内交通を円滑化する	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	人や物	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	慢性的な渋滞を緩和し、自動車での市内交通の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	交差点改良など局所的かつ即効的な対策などにより、効率的・効果的に渋滞緩和を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①交差点改良などの渋滞対策の実施 ・稲生橋交差点の渋滞対策完了 ・関係機関との協議調整及び協議結果を踏まえた取組の推進(丸子橋交差点ほか4箇所)	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、稲生橋交差点、稗原交差点の対策が完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の幹線道路には、依然として、交差点や踏切において、渋滞が発生していることから、早期の効果発現を目的とした渋滞対策を継続していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	慢性的な渋滞は、大きな経済的損失を招くとともに、環境の悪化や交通の安全性の低下など、市民生活の豊かさに大きく関わる重要な課題であり、交差点改良など局所的かつ即効的な対策により渋滞緩和を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	稲生橋交差点及び種原交差点の渋滞対策が完了しました。緊急渋滞対策については、交通管理者など関係機関と具体的な協議を進め、連携しながら最適な対策内容を決定し、実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会経済環境の変化に的確に対応するために、緊急渋滞対策に基づき、取組を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内交通の円滑化に向けて、緊急渋滞対策を進め、渋滞の緩和を図ることで施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市内の交通の円滑化の実現に向け、今後も引き続き、緊急渋滞対策を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 40702050	事務事業名 橋りょう整備事業						政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 534100	所属名 建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、河川法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 環境基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		790,262	285,967	1,052,039	537,870	745,948		1,017,354		
		国庫支出金	211,360	—	279,780	105,750	189,350		266,140			
		市債	491,000	—	666,000	395,000	472,000		645,000			
		その他特財	9,546	—	15,989	5,249	8,349		10,919			
		一般財源	78,356	—	90,270	31,871	76,249		95,295			
	人件費* B		23,716	23,716	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		813,978	309,683	1,052,039	537,870	745,948	0	1,017,354	0	0		
人工(単位: 人)		2.8										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>総合的な交通体系を構築する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>市域の交通網の整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>自動車での市内交通を円滑化する</td> </tr> </table>	政策	総合的な交通体系を構築する	施策	市域の交通網の整備	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
政策	総合的な交通体系を構築する						
施策	市域の交通網の整備						
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	(仮称)等々力大橋、末吉橋						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	等々力大橋(仮称)については、東京都との協働事業において多摩川に架かる新橋の整備を進めます。また、末吉橋についても、横浜市との協働事業において鶴見川に架かる老朽化した橋梁の架け替え整備を進めます。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①(仮称)等々力大橋の整備推進 ②末吉橋架け替え整備推進						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、東京都と連携し、河川区域内での工事を推進しました。 ②については、横浜市と連携し、工事請負業者を決定し工事に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		(仮称)等々力大橋については、平成29年3月に東京都と施行協定を締結しました。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 市内外の拠点連携を高める交通機能の強化が求められていることから、橋りょう整備による京浜間の連携や都心アクセスを向上させる必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 (仮称)等々力大橋の河川区域内での工事の推進や、末吉橋の工事請負業者の決定など着実に事業を推進しています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由 本事業は、社会資本である幹線道路整備を国土交通省の事業制度を基本として公共事業予算等の支援を受けながら、道路法に基づき実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	事業主体である東京都・横浜市と連携を図り事業を円滑に進めたことは、橋りょうの新設・架け替えによる道路ネットワークの形成・強化に繋がることから施策に貢献しています。	



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I	引き続き、関係自治体と連携を図りつつ、「第2次川崎市道路整備プログラム」に基づき事業効果の発現が図られるよう効率的・効果的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名					政策体系別計画の記載					
	40702060	京浜急行大師線連続立体交差事業					有					
担当	組織コード	所属名										
	534100	建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	昭和63年度	—			その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、踏切道改良促進法 等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,088,966	6,144,931	5,717,476	350,416		9,459,470			12,136,486		
	財源内訳											
	国庫支出金	2,409,198	-	2,686,853	92,407		5,110,184			6,675,487		
	市債	2,375,000	-	2,580,000	182,000		3,832,000			4,834,000		
	その他特財	3	-	0	3,859		0			0		
	一般財源	304,765	-	450,623	72,150		517,286			626,999		
人件費[*] B	35,405	35,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,124,371	6,180,336	5,717,476	350,416	0	9,459,470	0	0	12,136,486	0	0	
人工(単位:人)	4.18											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>総合的な交通体系を構築する</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>市域の交通網の整備</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>自動車での市内交通を円滑化する</td> </tr> </table>	政策	総合的な交通体系を構築する	施策	市域の交通網の整備	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
政策	総合的な交通体系を構築する						
施策	市域の交通網の整備						
直接目標	自動車での市内交通を円滑化する						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、道路利用者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくとともに、市内交通を円滑化します。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	京浜急行大師線の小島新田駅から鈴木町駅間約2.4kmにおいて鉄道を地下化することにより10箇所の踏切を除却します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①1期区間(小島新田駅～東門前駅)の事業推進 ②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(協定締結) ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の代替案(踏切対策)の検討						

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、平成31年3月に産業道路を立体交差化し鉄道の地下運行を開始するなど、令和元年度の工事完成に向け、着実に工事進捗を図りました。 ②については、京浜急行電鉄と協定締結し詳細設計を行うなど、工事着手に向けた取組を推進しました。 ③については、課題のある本町踏切の対策について鉄道アンダーを基本に検討を進める方針とし、代替案検討の取組を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 大師線第1期沿線協議会の開催回数 説明 沿線の住民に、工事に対する理解や協力を得るため、町会長を通して工事の進捗等の報告を行う大師線第1期沿線協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:事業中止した2期区間の代替案として、課題のある本町踏切の対策については、鉄道アンダーを基本に検討を進める方針としました。 平成29年度:事業再評価を実施し、2期区間を事業中止としました。 平成27年度:当面工事着手できない2期区間について、都市計画事業認可の変更と併せ、事業休止としました。 平成24年度:整備効果を早期に発現させるため、全線を3区間に分割するとともに、鈴木町すり付けを取り入れ、整備を進める方針としました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	踏切による事故の危険性、渋滞、地域分断等の課題は継続しており、着実に事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標を達成しており、事業に対する地元の理解等も深まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・本事業は国の定める制度に基づき、鉄道事業者と施行協定を締結し実施しています。 ・今年度も着実な事業進捗を図りましたが、2期区間の都市計画廃止に向けた諸課題の整理や検討など、前例のない取組に想定以上の労力を要しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業に対する地元の理解等も深まっており、また、着実な事業進捗を図ったことから施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	1期区間の事業を継続して推進するとともに、鈴木町すり付けの都市計画決定及び2期区間の都市計画廃止に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手) ③2期区間(鈴木町～京急川崎駅)の代替案(本町踏切)の方針決定	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町すり付け)の事業推進(工事着手)及び都市計画変更に向けた手続き【変更】 ③2期区間(川崎大師駅～京急川崎駅)の都市計画変更に向けた手続き【変更】	
	変更の理由	②及び③については、平成31年1月に方針決定(政策・調整会議)したことから、都市計画変更に向けた取組を推進します。	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40702070		JR南武線連続立体交差事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	534100		建設緑政局道路河川整備部道路整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			その他		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法、都市計画法、踏切道改良促進法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		49,925	12,463	499,375	524,129		546,725			930,000		
	財源内訳	国庫支出金	12,500	-	212,500	205,500		201,500			511,500		
		市債	0	-	181,000	254,000		213,000			376,000		
		その他特財	0	-	0	0		0			0		
		一般財源	37,425	-	105,875	64,629		132,225			42,500		
	人件費※ B		36,675	36,675	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		86,600	49,138	499,375	524,129	0	546,725	0	0	930,000	0	0	
人工(単位:人)		4.33											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	市域の交通網の整備
	直接目標	自動車での市内交通を円滑化する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、公共交通利用者、企業、道路利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心、安全に通行できる道路環境をつくり、市内交通を円滑にするとともに公共交通の利便性を高めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	JR南武線(尻手駅～武蔵小杉駅)にある13箇所の踏切のうち、川崎市区域(矢向～武蔵小杉駅)の9箇所を除去するために、国、JR、横浜市等と協議調整や調査、設計、更に地域説明等を行い理解を深めながら都市計画手続きを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①連続立体交差事業の事業化に向けた国等関係機関との協議調整 ②用地測量の実施 ③関連事業(矢向鹿島田線ほか沿線のまちづくり)と連携した取組の推進	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①については、事業費や横浜市との連携等についての協議を10回程度実施しました。 ②については、用地測量説明会を35回実施し、武蔵小杉から平間までの境界確認を実施しました。 ③については、地域勉強会を3回実施し、勉強会としての沿線まちづくり方針をまとめました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	地域との勉強会、出前説明、広報活動の開催数	目標	5	2	2	2	回
		説明 地域で活動する多様な主体の代表者との勉強会や出前説明、さらにイベントなどでの広報活動などの開催数	実績	6	-	-	-	
2	活動指標	市民説明会の開催数	目標	20	-	4	-	回
		説明 計画区間沿線の在住者、在勤者を対象とした説明会の開催数	実績	35	-	-	-	
3	活動指標	広報資料配布数	目標	400	500	1,000	500	部
		説明 事業紹介のパンフレットや地域との勉強会や市民説明会の内容を記したリーフレットの配布数	実績	800	-	-	-	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、高齢者が踏切を渡りきれないことによる事故が即効対策済みの踏切でも発生しており、国も踏切道改良促進法を改正するなど、通学路にある踏切の安全対策や抜本的な対策の実施など継続的な踏切対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	開かずの踏切は地域の生活環境や経済活動、災害発生時の避難路、物資輸送において大きな支障となっており、今後の少子高齢化、人口減少社会においても暮らしやすく働きやすいまちを実現するため、安全な通行環境の構築や経済活動の効率化に資するインフラ整備の一環として、地域、関係機関と連携しながら行政が取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。地域の事業に対する期待や関心の高さに加えて、将来のまちづくりの観点からも着実に事業に対する関心が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、国土交通省の定める制度に基づき、鉄道事業者と協定を締結し実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域勉強会やオープンハウス型説明会を予定通り開催して地域との意見交換を進め、事業に対する地元の理解等も深まっていることから施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 引き続き、オープンハウス型説明会などを通して、地域とのコミュニケーションを図るとともに、鉄道事業者と協力しながら事業化に向けた取組を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40703040	自転車通行環境整備事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	535500	建設緑政局自転車利活用推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、川崎市自転車利用基本方針、川崎市の自転車通行環境整備に関する考え方									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、環境基本計画、総合都市交通計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	35,602	24,981	138,121	125,363	126,121		95,128		
	財源内訳	国庫支出金	3,300	—	59,400	29,750	59,400		50,600	
		市債	20,000	—	68,000	86,000	57,000		36,000	
		その他特財	0	—	0	6,500	0		0	
		一般財源	12,302	—	10,721	3,113	9,721		8,528	
	人件費 [※] B	18,211	18,211	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	53,813	43,192	138,121	125,363	0	126,121	0	95,128		
人工(単位:人)	2.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	総合的な交通体系を構築する
	施策	身近な交通環境の整備
	直接目標	地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車通行環境整備により、誰もが安全・安心で快適に道路を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成27年2月策定の「自転車通行環境整備実施計画」及び平成29年3月策定の「川崎駅東口周辺地区総合自転車対策第3期実施計画」に基づく自転車通行環境整備を推進するとともに、平成30年3月に策定しました「川崎市自転車利用基本方針」に基づき、安全で快適な自転車ネットワークの構築を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 自転車通行環境整備に向けた計画的な取組の推進 ・「自転車通行環境整備実施計画」に基づく整備 ・「自転車ネットワーク計画」の策定 ② 川崎駅東口周辺地区総合自転車対策の推進 ・新川通り自転車通行環境整備	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①については、交通管理者等との調整が整ったことから、目標を上回る3箇所について整備を完成しました。また、安全で快適な自転車ネットワークの構築に向けて、平成31年3月に「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定しました。 ②については、新川通りの自転車通行環境整備に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	自転車通行環境整備箇所数	目標	2	—	—	—	箇所
	説明 川崎市自転車通行環境整備実施計画などに基づき、自転車通行環境整備を実施した箇所数 ※令和元年度以降は、連続的な自転車通行環境を確保するため平成30年度に策定した自転車ネットワーク計画の目標である「自転車通行環境整備延長」を指標とします。	実績	3	—	—	—	
2 活動指標	自転車通行環境整備延長	目標	—	3	17	18	km
	説明 川崎市自転車ネットワーク計画に基づき、自転車通行環境整備を実施した延長	実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成29年5月に、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「自転車活用推進法」が施行され、重点的に検討・実施されるべき施策として、自転車専用通行帯の整備が掲げられており、継続的な自転車通行環境の整備が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		平成30年度:「川崎市自転車ネットワーク計画」を策定 平成29年度:「川崎市自転車利用基本方針」を策定 平成26年度:自転車通行環境整備に関する考え方及び実施計画策定	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国土交通省と警察庁による「安全で快適な自転車利用創出ガイドライン」の改訂(平成28年7月)、「自転車活用推進法」の施行(平成29年5月)や「自転車活用推進計画」(平成30年6月)の閣議決定など、自転車活用の機運の高まりにより、自転車通行環境の面的な整備が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	自転車関連事故について、市内全域では年毎に増減がありますが、過年度施工済箇所については事故件数が低減していることから、自転車通行環境の整備を拡大して通行位置を明確化していく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	自転車通行環境整備工事を路線ごとではなく、一定の地域ごとに複数路線をまとめて発注することで、スケールメリットに伴うコストの縮減が見込まれます。また、自転車通行環境整備に関する技術マニュアルの作成などにより、質の向上が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自転車が関わる交通事故件数は年毎に増減しており傾向の把握は困難ですが、過年度施工済の箇所については事故件数が低減していることから、安全・安心で快適な道路利用環境の構築に向けた自転車通行環境は着実に進んでおり、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	自転車通行環境整備については、緊急的な整備を平成27年度から実施してきました。今後については、平成30年度に策定した「川崎市自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車・歩行者・自動車が道路を安全・快適に通行できる整備を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40703045	事務事業名 自転車活用推進事業				政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 535500	所属名 建設緑政局自転車利活用推進室										
実施期間	事業開始年度 平成30年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他							
	実施形態 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>											
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車活用推進法、自転車活用推進計画、川崎市自転車利用基本方針ほか												
総合計画と連携する計画等 都市計画マスタープラン、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名												
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	0	0	8,000	12,919		8,000			8,000		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	-	0	0		0		0		
		市債	0	-	0	0		0		0		
		その他特財	0	-	0	12,919		0		0		
		一般財源	0	-	8,000	0		8,000		8,000		
	人件費 [※] B	38,539	38,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	38,539	38,539	8,000	12,919	0	8,000	0	0	8,000	0	0	
人工(単位:人)	4.55											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	総合的な交通体系を構築する 身近な交通環境の整備 地域の人々が生活しやすい交通環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、自転車利用者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自転車を利用したまちの魅力向上を目指して、地域の実情に応じた自転車の活用を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の「自転車活用推進計画」を勘案し、「川崎市自転車利用基本方針」を基本に、本市の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定める「川崎市自転車活用推進計画」を策定し、自転車を活かしたまちづくりを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自転車の活用に向けた取組の推進 ・「川崎市自転車活用推進計画」の検討	

実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、令和元年度の「川崎市自転車活用推進計画」の策定に向け、庁内検討会議を立ち上げるとともに国の動向や他都市の策定状況等を確認し、本市における具体的な自転車活用施策を抽出しました。また、地域の活性化や放置自転車の抑制などの課題解決に向けて、「川崎市シェアサイクル実証実験」に着手しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年5月に、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とする「自転車活用推進法」が施行され、基本方針に「自転車の活用」という視点での新たな取組が示されており、国において「自転車活用推進計画」が平成30年6月8日に閣議決定されました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度	未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「川崎市自転車利用基本方針」策定		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市では、これまで自転車の通行環境整備、駐輪対策、ルールマナー啓発など様々な取組を行ってきましたが、自転車利用のルール・マナーを守られない場合も多く、歩道上で自転車と歩行者の錯綜や事故が発生するなど、様々な課題が生じており、更なる施策の充実が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎市自転車活用推進計画の策定に向け、関係部署からなる検討会議を立ち上げ、国や他都市の状況確認を行い、自転車施策の抽出を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和元年度の「川崎市自転車活用推進計画」の策定にあたっては、「通行環境整備」「駐輪対策」「自転車の活用」「ルール・マナーの啓発」の基本方針や取組の方向性について、連携して実施する施策を包括的に取りまとめることで効率的・効果的な計画を策定します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和元年度の川崎市自転車活用推進計画の策定に向け、関係部署からなる検討会議を立ち上げるとともに、国の動向や他都市の策定状況を確認し、本市における具体的な自転車施策を抽出し、準備作業を着実に進めました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	